



わたしたちがかえる 若者によるまちづくり 実践事例集



100年間の思いを、
これからも、ともに。

日本青年館 財団設立百周年



編集発行
一般財団法人日本青年館 **日本青年館**



—わたしたちがかえる—

若者によるまちづくり実践事例集

第1章 全国まちづくり若者サミットの経過

若者サミットのこれまでと実践事例集のねらい 5
 全国まちづくり若者サミット発表団体一覧 7

第2章 私が地域に挑む理由

人と人のつながりをつくりだしたい 13
 場所から始まる人づくり 15
 まちづくりはあそびから 17
 県外の若者に地元との接点をつくりたい 19
 自分の目で見て学んで知ることができると 21
 同世代の頑張りを力に地域に飛び出す 23
 「好き」の想いと「やってみたい」を大切に..... 25
 ……きこえますか…若者団体の…みなさん… 27
 ……10年後の世界から…呼びかけてます 29
 自分たちのまちを考え行動する 31
 生きたいように生きる集団、創造集団440Hz 33
 地域にふれて愛着が湧いた 35
 活動の成果、地域で実感 37
 本気で思う「まちは変えられる」 39

草野竹史 (NPO法人EZOROCK) 13
 三田希美子 (一般社団法人NELD) 15
 坂内未央 (つばめ若者会議) 17
 長田拓真 (学生団体トップファン) 19
 福井莉緒 (ねつせた!) 21
 檜島杏奈 (はちおうじ若者会議) 23
 片桐陽己 (高森町わかもの☆特命係) 25
 中嶋結也 (秋田県若者会議ネットワーク) 27
 丸山征哉 (新城市若者議会) 29
 長井岳 (創造集団440Hz) 31
 福田歩未 (ちくせい若者まちづくり会議) 33
 佐藤壘 (遊佐町少年議会) 35
 齋藤愛彩 (遊佐町少年議会) 37

この町で楽しく生きたいから 39
 知れば、好きになる 41
 若者と若者を繋げ、若者と地域を繋げる 43
 地域の未来を守りたい 45
 まちづくりとは「人」である 47
 地域から日本を変えていきたい 49
 今こそ青年団・社会教育。トモニ、コレカラ 51
 いかに「自分事」にしていけるか 53

橋本翔太 (川根町青年団) 39
 新妻幹生 (ひたち若者ががやき会議) 41
 中野絢斗 (かわさき若者会議) 43
 宇佐原嘉晃 (未来守) 45
 鈴木悠里 (学生団体YUZU) 47
 城田空 (CRENECTION) 49
 森岡千晴 (高知県青年団協議会) 51
 高野義裕 (多摩市若者会議) 53

第3章 調査研究報告

現代の青年団活動が生み出す価値と課題—宮城県内の青年団の事例から
 奥ちひろ 57
 (特定非営利活動法人秋田県南NPOセンター職員)
 青年たちの地域活動の現在—「若者会議」に着目して 75
 辻智子 (北海道大学准教授)
 若者たちの地域活動と拠点づくり／場づくり 85
 井口啓太郎 (国立市公民館社会教育主事)

編集後記

一般財団法人日本青年館 100

第1章 全国まちづくり若者サミットの経過

若者サミットのこれまでと実践事例集のねらい

1. 地方創生と社会参加を背景に

日本青年館が「全国まちづくり若者サミット」を開催して、2023年で4回目となります。これまで日本青年館は青年団をはじめとする地域青年活動や青少年教育の支援に取り組んできましたが、2019年以降は主に以下の二つの流れに注目してきました。

ひとつは、2014年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」以降の地方創生に関する動きです。人口減少をはじめとする様々な地域課題の解決に向け、行政だけでなくさまざまな学校や研究機関、様々な団体やNPO、民間企業なども含め、あらゆる分野で取り組みが始まっています。もうひとつは、2016年より実施されている「18歳選挙権」です。選挙への投票に留まらず、学校でのカリキュラムや

地方行政においても、まちづくりや政策づくりに若者自身が参画する流れが顕著になっていきます。

2. 若者団体のプラットフォームをめざして

各地での若者たちによる活動が活性化すると同時に、地域や団体の枠を越えた学びや交流の機会がないという声に接してきました。日本青年館はこのような声を受け、活動に取り組む若者が出会い、学び、交流する場をつくるとともに、そうした情報を集め発信する、いわばプラットフォームとしての役割を果たせないと考えました。そこで企画したのが「全国まちづくり若者サミット」（以下、「若者サミット」）です。

「若者サミット」の企画にあたって、二つのことを主眼に据えました。ひとつは実践に学びあうこと、もうひとつは語り合いから交流を深めることです。初開催した2020年からの4年間で62の団体が実践事例を発表し、延べ390名の方々が参加しました。新型コロナウイルス感染症対策による行動制限がある中でも学びの場は継続し、この場での出会いと学びが新たな活動のヒントにつながっています。また、団体や地域を越えたつながりを継続していくとする動きも始まっています。

3. 成果の普及と課題への考察

「若者サミット」を開催しながら、次なる課題が明らかになってきました。ひとつは、若者による地域活動の成果を記録し、社会に普及させていくこと。もうひとつは、実践事例をより深く考察していくことです。そこで考えられたのが、この実践事例集の発刊でした。

前者については、若者たちが、何を思

い、何を目指しているのかを、自身の言葉で綴ることこそが、読み手の心を動かすに違いない。そんな思いでこれまでご登壇いただいた方々に寄稿をお願いしたところ、20名もの方々に執筆いただきました。

後者については、以下のような問題関心から出発しています。

① 「若者会議」について

② 青年団活動を通じた学びへの再評価

③ 若者団体にとっての活動拠点の意味

これらの課題について、当財団の研究機関である青年問題研究所の研究者の方々に調査を委託し、現時点での記録や評価をまとめていただきました。

財団の歴史は若者の地域活動を応援してきたあゆみでもあります。この小冊子が、若者の地域活動活性化に役立てられることを願ってやみません。



全国まちづくり若者サミット 2021

日時：2021年1月30日～31日 会場：オンライン

1月30日(土)

トークセッション 1

[「困りごと」から始めよう]

- 発表団体
- ・ # おうち先生
 - ・ 埼玉県立皆野高校(埼玉県)
 - ・ 綾川町青年会(香川県)
 - ・ 勝山左義長ばやし保存会(福井県)
 - 進行 — 島田 茂(元日本YMCA同盟総主事)

トークセッション 2

[みんなちがって、みんないい]

- 発表団体
- ・ 秋田県若者会議ネットワーク
 - ・ (特活) 秋田県南 NPO センター
 - ・ 魚沼若者会議(新潟県)
 - ・ 富士山わかもの会議 ver2020 (静岡県)
 - 進行 — 辻 智子(北海道大学准教授)

1月31日(日)

トークセッション 3

[宝は足元にある]

- 発表団体
- ・ 学生団体トップファン(山梨県)
 - ・ 大正大学地域創生学部
 - ・ 珠洲市青年団協議会(石川県)
 - ・ はじまり商店街
 - 進行 — 岡下 進一
(元日本青年団協議会会長)

トークセッション 4

[若者をまちづくりの主役に]

- 発表団体
- ・ 情熱せたがや、始めました。
(東京都世田谷区)
 - ・ 高森町わかもの☆特命係(長野県)
 - ・ 新城市若者議会(愛知県)
 - ・ 鯖江市役所JK課(福井県)
 - 進行 — 井口 啓太郎
(国立市公民館社会教育主事)



全国まちづくり若者サミット発表団体一覧

全国まちづくり若者サミット 2020

日時：2020年2月1日～2日 会場：日本青年館

2月1日(土)

トークセッション 1

1-A

発表団体

- ・ かわじま☆未来塾(埼玉県川島町)
- ・ 大正大学地域創生学部
- ・ 青年クラブみなべ(和歌山県みなべ町)
- 司会 — 辻 智子(北海道大学准教授)

1-B

発表団体

- ・ 群馬県青少年会館(群馬県前橋市)
- ・ つばめ若者会議(新潟県燕市)
- ・ 盛岡YMCA(岩手県盛岡市)
- ・ STANDARD KOGA(福岡県古賀市)
- 司会 — 島田 茂(元日本YMCA同盟総主事)

トークセッション 2

2-A

発表団体

- ・ 飯山市若者会議(長野県)
- ・ 栃木県青年会館
- ・ ユースネット袋井(静岡県袋井市)
- ・ 江戸川区議会議員プラニク・ヨゲンドラ氏
- 司会 — 辻 智子(北海道大学准教授)

2-B(フルー)

発表団体

- ・ 伊賀市若者会議(三重県)
- ・ 沖縄県青年団協議会
- ・ NELD(神奈川県横須賀市)
- 司会 — 岡下 進一(元日本青年団協議会会長)

2月2日(日)

トークセッション 3

3-A

発表団体

- ・ NPO 法人 ezorock(北海道)
- ・ 前橋の地域若者会議(群馬県)
- ・ 創造集団 440Hz
- ・ 長崎県立五島高校
- 司会 — 井口 啓太郎
(国立市公民館社会教育主事)

3-B

発表団体

- ・ Ogouchi Banban Company
(東京都奥多摩町)
- ・ 東京工業大学真野研究室
- ・ 多摩市若者会議(東京都)
- 司会 — 岡下 進一
(元日本青年団協議会会長)



全国まちづくり若者サミット 2023

日時：2023年2月11日～12日 会場：日本青年館／オンライン

2月11日(土)

講演

[お手伝い(仕事)×旅で、
地域のファンづくりを]

- ・講師－永岡 里菜さん
(㈱おてつたび 代表取締役CEO)

トークセッション 1

[若者が育つ地域とは]

- 発表団体
 - ・ひたち若者ががやき会議(茨城県日立市)
 - ・富田林市若者会議(大阪府)
 - ・小川町若者未来会議(埼玉県)
 - ・日野町連合青年会・ひの若者会議(仮)
(滋賀県)
- コメント
 - ・奥 ちひろ(秋田県南NPOセンター職員)
 - ・辻 智子(北海道大学准教授)

トークセッション 2

[若者が描くまちの未来]

- 発表団体
 - ・とよかわっしょい(島根県益田市)
 - ・未来守(東京都昭島市)
 - ・Rural labo
- コメント
 - ・前田 昇(NPO本の学校副理事長)
 - ・島田 茂(元日本YMCA同盟総主事)

2月12日(日)

シンポジウム

[ユースワークってなに?]

- 発表団体
 - ・尼崎市立ユース交流センター(兵庫県)
 - ・(公財)京都市ユースサービス協会
(京都府)
 - ・川根町青年団(静岡県島田市)
 - ・コーディネーター－辻 幸志
(NPO法人こうベユースネット)

トークセッション 3

[集まる場所のつくり方]

- 発表団体
 - ・多摩市若者会議「未知カフェ」(東京都)
 - ・一般社団法人NELD「夢畑」
(神奈川県横須賀市)
 - ・国立市青年室事業「コーヒーハウス」
(東京都)

コメント

- ・井口 啓太郎
(国立市公民館社会教育主事)
- ・岡下 進一(元日本青年団協議会会長)



全国まちづくり若者サミット 2022

日時：2022年1月29日～30日 会場：オンライン

1月29日(土)

オープニングセッション

- ・進行－奥 ちひろ
(秋田県南NPOセンター職員)

トークセッション 1

[はじめの一步 みんなの一步]

- 発表団体
 - ・学生団体 YUZU
 - ・大正大学地域創生学部
 - ・鯖江市連合青年団(福井県)
- ・進行－井口 啓太郎
(国立市公民館社会教育主事)

トークセッション 2

[つなぎ、生み出す]

- 発表団体
 - ・CRENECTION
 - ・アクションポート横浜(神奈川県)
 - ・高知県青年協議会
- ・進行－岡下 進一
(元日本青年団協議会会長)

1月30日(日)

トークセッション 3

- [課題解決ワークショップ]
- ・進行－若者サミット2022実行委員会

トークセッション 4

[まちの魅力を再発見]

- 発表団体
 - ・ちくせい若者まちづくり会議(茨城県筑西市)
 - ・かわさき若者会議(神奈川県川崎市)
 - ・ながさき若者会議(長崎県)
- ・司会－辻 智子(北海道大学准教授)

トークセッション 5

[高校生が奮闘中～SDGsと地方創生～]

- 発表団体
 - ・Teenalight
 - ・加茂農林高校(岐阜県美濃加茂市)
 - ・遊佐町少年議会(山形県)
- ・司会－島田 茂(元日本YMCA同盟総主事)





第2章
私が地域に挑む理由

01

NPO法人EZOROCK (北海道)

人と人のつながりを
つくりだしたい

草野 竹史
Takeshi Kusano

1979年札幌生まれ。酪農学園大学卒。在学中よりイベントの環境対策に携わり、2006年 ezorock 代表理事に就任。若者が環境課題や道内の地域づくりに関わるプロジェクトを多数創出。

「エゾロックは失敗してもいいけど、失敗したくないって意地を張る場所」

「これまでの人生で考えもしなかった価値観と出会って、プラスからマイナスまでいろんな感情を味わって、自分を見つめ直した場所」

「自分の意見をいうことはおかしくないんだって気づいた」

「ボランティアってキラキラした印象だったけど、普通に悩みながらやってるんだと思った」

「好きになったから関わるのではなく、関わるうちに好

きになっていった。その場や、地域に好きな人ができ、自らの役割を見出した瞬間が大切」

「お前が楽しんで、それが何なの？」
これらの言葉は、団体設立から20年の間に活動に参加してきた若者たちの「ターニングポイントとなった言葉」を集めたものの一部である。ミーティング中や、緊張感のある現場ででてきた一言、意見の対立の中で相手からズバツと言われた一言など、多様な言葉が集まった。20年前と今を比較しても、規模感や内容の違いはあるが、漠然とした課題感や違和感が吸引力となり人が集まり、

互いにアイデアを出し合い、解決に向けたミーティングを重ね、様々な活動を作り出していることに変わりは無い。社会で起きている課題に対して、多少なりともインパクトを生み出しつつ、そのプロセスに参加した若者自身が、結果的に人生を考えるきっかけとなる。そのた

めか、活動に参加していた若者からは、

誰かに何かを教えてもらったという感謝の言葉よりも、活動に参加しているうちに自分自身が変化していたという表現が多く聞かれることは、活動を自分事と捉えている結果だと考えている。このように社会で起きている出来事を、自分事として捉えられるような機会というものは、勝手に生まれるわけ



ではなく、そういうことが起きやすい「場づくり」が必要となる。場づくりには、物理的な空間に加えて、いわゆるコーディネーターやファシリテーターと言われるような場を促進していくような存在が必要不可欠である。コーディネーターと呼ばれるような影の存在は、単純にマニュアル化できるようなものではなく、長年試行錯誤を続けている。

そんなある日「エゾロックというコミュニティは、現代の公民館のような存在ですね」と言われ「コ・ウ・ミン・カン・カン？」と、その意味合いがわからず、漠然とした理解でいたところ、ナトコ映画×公民館×と出会った。約70年前の映像の中には、公民館の館長が、地域の中を歩きながら多様な人たちに声をかけ、地域住民が主体となりながら、課題に気がつき、自分たちの力で改善に向かっていく姿が映っており、背景こそ異なるが、私たちが日常的に行っていることと重なる部分が多々あり、大きな衝撃を受けた。人と人の関係性に、距離が生まれてしまった現代こそ、人と人のつながりを作り出す役割はより一層重要性を増していくだろう。水や空気と同じように、人と人のつながりを誰もが手に入れられる環境づくりを今後も推進していきたい。



場所から始まる人づくり



三田 希美子
Kimiko Mita

一般社団法人NELD代表
理事。大学進学直後、学生団
体NELDを発足。「夢」を
カタチにすることで街に新
たな価値を提供し、働く場所
を創ることで「夢を叶える
街づくり」を目指す。

私たちは「街の万屋」。まちづくりをキーワードに様々な事業を展開している。現在の活動は大きく3つに分かれている。1つ目は空き家及び空き店舗の活性化事業だ。弊社が学生団体の時代から第一の柱として行い、人口転出問題に伴う空き家増加を食い止めるべく、シェアハウスやオープンスペースの運営を行っている。今年度は商店街の空き店舗リノベーションにも介入し、活動の幅を広げた。

2つ目はGEMs Project(ジェムズプロジェクト)をはじめとするエンタメ事業だ。「横須賀でミス

コンをやってみたい！」という一言から2021年にスタートしたこの企画は大きく成長している。当初、横須賀で新たなスターを発掘することを目標に、アーティストやインフルエンサー、俳優といった幅広い表現者の夢を応援し、伴走する形で発足した。グランプリが「イメジリーダー」として横須賀を盛り上げる発信を行い一年間活動をしていく。これまで、商店街のPRムービー／ショートムービー出演、地元企業のデジタルサイネージ、ラジオ出演など横須賀を発信する幅広い実績を重ねてきた。2023年4月には3年目がスタートする。

これまでイメジリーダーを務めたOGOB含め、持続可能なまちづくりへ貢献していきたい。

3つ目はスキリング制度、弊社独自のキャリア教育事業だ。好きなことをやり続けるためのスキルを身につける制度である。実際に高校生と一緒にワークショップやイベントを作っていくことで、一つの企画をやりきる力を身につける。「成功か・失敗か」という結果は問題ではなく、どのように取り組むか、どんな学びがあったのかを大切にしている。この事業から「やってみてほしい」想いを持っている人たちのきっかけをつくり続けたい。



こうした事業を行っていく中で、課題となる部分もある。私たちが行っている事業は非常に「非合理的」ということだ。ある意味誇れる部分でもあるが、合理的かつ資本主義的สังคมの中で捨てられてしまうアイデアはた

くさんある。それを私たちは拾うことができるのだ。会社としてそんなことまで拾っていたらやっていけない、と後ろ指を指されることもあるが、こうした姿勢の中でこそ、クリエイティブは生まれると信じている。

今後近い将来に向け、私たちNELDが目指したい形がある『まちなかエンタメ複合施設』だ。空き家活性化事業の更なる波及は『夢畑。(タカラバコ)』同様、様々な挑戦者を受け入れ伴走できる複合施設を創っていくことを進めたい。子どもたちの遊び場であり、学生にとっては挑戦と実践の場、お年寄りも集い楽しめるエンタメ施設となることを目指す。観光産業はあくまで、一つのコンテンツであり、もはや新たに観光名所になりうる場所を創造するべきと言ってもいいだろう。人口減少が免れない時代の中で、より一層市民や街で働く人たちが、その場所に「プライドを持てる」かどうかキーになってくる。その街に住み、関わっていく人それぞれの誇りとなる場所が求められるのだ。こうした場所を創ることで新しいクリエイターを輩出することにも繋がり、街に良い還元ができる。街の魅力をつくっていく人材を育成することにも繋がるかと信じている。今こそ「場所から始まる人づくり」をスタートさせたい。



03

つばめ若者会議（新潟県燕市）

まちづくりはあそびから



坂内 未央
Mio Bannai

新潟県燕市出身。高校卒業後、県外の大学に進学。大学卒業後は地元へUターンし、燕市地域おこし協力隊として3年間活動。2021年燕市役所入庁。つばめ若者会議事業を担当。

「つばめ若者会議」は、若者たちが理想とする燕市を実現するために活動していく「若者のまちづくりの場」である。市政に対しての要望や事業提案を求めるなどといった政策提言型ではなく、若者が自主的かつ主体的に活動しているのが特徴だ。2013年には、メンバーそれぞれが取り組みたいテーマごとにチームをつくりワークショップを重ね、活動の成果として「つばめの幸福論2013」を策定した。さらに2016年には10代から20代の参加を目的に、若者がまちに触れて感じたことを楽しみながら企画し実行していくプロジェクト

ト「燕（エン）ジョイ活動部」をスタートした。そして2020年、高校生プロジェクト「燕市役所まちあそび部」を始動。この活動は「令和4年度ふるさとづくり大賞」を受賞した取り組みでもある。まちにあるものや場所を使い、まちの人と一緒にあそぶ「まちあそび」をおこなっている。対象は燕市在住、または燕市内の高校に通っている高校生。「まちはこうあるべき」と決めつけるのではなく、高校生の自由な発想から出てくる「こんなことをやってみたい」という感覚を大切にしている。さらに、あそびには失敗という考え方がない

め、法律を守っていればどんなことでもまずはやってみようかと伝えている。例えば、地元農家と収穫した野菜を

けたいと思う気持ちに繋がっていく。「燕市役所まちあそび部」は、あそびを通じた活動から学ぶことができる「人材育成の場」であり、メンバーは学校生活以上に「つ



使ったカレー作り、コーヒーショップの店主とオリジナルブレンドコーヒーの開発など、まちの人に協力していただき、まちの資源を使って活動を楽しんでいる。高校生は単にあそんでいるのではなく、自分は今どうして楽しいのか、何が楽しかったのかを振り返り、それを言葉にすることで、まちに対する思いや気づきとしている。そしてこの発見が、まちが楽しいという愛着心、そしてまちに関わり続

ながりの輪」を広げている。さらに2022年12月に開催した「まちあそび学会」では、教員や自治体職員、まちづくりに関わる人々はまちあそびが体験できるスペースで高校生とともにあそび、「なんか楽しい」という感覚を振り返り、大人たちも学びを深めた。わたしたち大人が、自由な発想で「大人の当たり前」から逸脱した、他愛もない高校生のアイデアを受け入れてともにあそぶことで、未来を担う彼らがまちを好きになってくれるのではないかと思う。

「つばめ若者会議」発足から10年が経ち、累計250人を超える若者が参加しており、実施したプロジェクトは127事業となった。「何かやってみよう」「同世代の仲間に出会いたい」と思う若者がまちで楽しむはじめの一步としてここに集い、多種多様な仲間に出会うことで、その先やってみよう「何か」に出会えることを願う。そして数年後、そんな若者たちがまちでコラボレーションすることで生まれるまちの新たなアイデアと未来が楽しみだ。



県外の若者に地元との 接点をつくりたい



長田 拓真
Takuma Osada

山梨県出身で高校卒業後は都内の大学に進学。学生時代に任意団体を立ち上げ、地元に関わる学生とともに様々な活動に取り組み。大学卒業後は地元の工務店にUターン就職。

私は大学進学と共に地元である山梨を離れました。将来的には地元のまちづくりに携わりたい思いがあり、大学生のうちからできることを考え小さな行動から始めました。そんな最中で襲った新型コロナウイルスの影響で帰省。オンラインによる大学生活の傍ら、地元で学生団体トップファンを立ち上げ活動を続けていきました。

学生団体トップファンは、2020年5月から山梨県内外の学生で活動する二拠点学生団体です。山梨を構成するあらゆる主体（行政・企業・非営利団体・任意団体・個人など）の方々と協同し、山梨の「トップファ

ン」を増やすためのプロジェクトに取り組んできました。トップファンとは、ファンの中の上位層、熱狂的なファンであることを指し、地域を盛り上げるためには、地域の「ファン」さらに言えば関心度の高い「トップファン」を増やすことが活性化に繋がると考えました。

これまでにも多くのプロジェクトに取り組んできましたが、中でも記憶、成果として残るのは甲府中心の拠点づくりでした。若者の自己実現の場をつくるため、クラウドファンディングで100万円を超えるご支援をいただき、DIYにてビル空きフロアを改修しました。

甲府駅近くに誕生した新拠点「仮称4U」は、株式会社グッドウェイ様の甲府事務所の開設と共に、学生団体

トップファン、山梨を盛り上げようと活動する方々と「山梨をもっと楽しくワクワク、誰もが豊かに暮らせる社会へ」の実現を目指して活用しています。

私たちがこの活動を続ける理由のひとつに、「地元と接点をつくる」ことが挙げられます。現代の社会では地域との関わりが希薄になっており、地域外（県外）で生活をしていけば尚更接点がなくなっていくきます。例えば、若者世代で考えると、

高校卒業後は都心の大学へ進学する人が多いかと思えます。その後も「どうせ山梨（地元）には何も無いから」とそのまま都心で生活することを選ぶ人もいます。もちろん県外で生活することも素晴らしい選択ですが、この決断をする際に地元が選択肢自体に入っていないのかもしれませんが、この原因のひとつは、県外生活の中で地元との接点が少ないからだと考えています。しかし、接点を増やすことができれば、地元の情報、人、自然の魅力を感じる機会が多く生まれるはず。10年先、20年先もこれまでと同じように、県外にいても自分のやりたいことをトップファンを通じてアウトプットし、山梨を盛り上げていくような活動ができれば、成功体験や出会いが生まれ、ライフステージごとの様々な場面で「山梨」という選択肢が入り続けるのではないかと考えています。

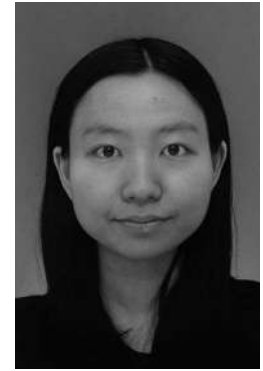
私自身、トップファンの活動を通して多くの地元の魅力を知り、ご縁をいただきました。そして就職選択時には地元就職を決断し、現在は地域の中で自分らしく暮らしています。今後も常に地域との関わりを意識して、地道かもしれませんが、活動を継続していきたいと思えます。



05

ねつせた! (東京都世田谷区)

自分の目で見て学んで 知ることがができる



福井 莉緒
Rio Fukui

2017年から世田谷区の若者向け情報発信団体「ねつせた!」に加入し、学生の傍ら活動する。1995年兵庫県神戸市出身。

SNSを使って、世田谷区の魅力や情報を若者の視点で発信する活動をしています。発信するコンテンツを作るにあたって、世田谷区にまつわることを調べたり、その場所に行って撮影をしたり、時にはメンバーみんなで地域のスポットを堪能したり、イベントを訪れたり、世田谷にゆかりのある人・活躍している人にインタビューをしたりしています。

阪神淡路大震災の年に神戸で生まれたことと、中高時代に県外の学校まで通学するようになったことがきっかけで、小学校時代まで近隣の人たちにお世話に

なったことや、地域の中で育てられてきたことを思い出し、地域の特徴や事情、魅力などを多面的に見られるようになりたいと思うようになりました。高校生になり、他の高校の文化祭にて東日本大震災についての企画を見に行ったことで、とあるNPOのことを知り、大入学後にボランティアをさせていただいたご縁で「ねつせた!」の募集告知と出会い、加入させていただきました。

地域には「外からのイメージ」というものが何かしらあったりするものですが、地域に入っている人々と交

流したり活動したりすることで、地域の良さ・課題・意外性なども含めて自分の目で見て学んで知ることができて面白いです。世田谷区は東京に来て1年目の年に住んでいたため、かつて住んでいた場所をもう一度振り返ることもありました。



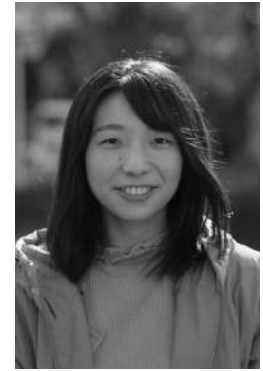
「発信」を中心とすること
で「調べる」というステップを踏むことができるので、より地域に関する知識が深まるのではないかと思いません。また、現地に活動することでももちろん大切ですが、特にコロナ禍においては在宅でも継続して活動に取り

組めたというメリットがありました。メンバーと一緒に活動することもあります。情報発信のための画像素材を撮りに行くことや文章を書くなどという工程など1人でできる活動もあるので、様々な関わり方や得意分野の活かし方があるように思います。また、SNSで発信しているため、いろんな人に見ていただけるのが嬉しいです。「ねつせた!」では自治体としての取り組みを発信することも多いため、区内に留まらず他の自治体の方に参考にしていただけるのも、やりがいを感じるところです。

最近では、他のメンバーの長所を見つけて、協力して活動していくことが難しく、かつ大切であると感じています。メンバーの自主性によって活動を進めているので、忙しい中でも少しでも参加したいと思ってもらえるような雰囲気や、企画を作っていくことが目標です。また、若者が主体的に動けるようにするためには、新メンバー向けのガイダンスで、情報発信の方法や注意点だけではなく、団体の活動目的や区役所・事業者との協力体制についても説明するなど、団体としての動き方を分かりやすくするという工夫にも取り組んでいます。



同世代の頑張りを力に 地域に飛び出す



梶島 杏奈
Kyona Narashima

好奇心旺盛な八王子市職員。個人活動で、はちおうじ若者会議を結成。公私問わず、「役」に立つ「人」を目指し、地域や人のためにと日夜奮闘中。趣味はトレイルラン。

2022年7月にはちおうじ若者会議を立ち上げた。きっかけは、多摩市若者会議の一員として活動したことや2022年1月に開催された全国まちづくり若者サミットの実行委員として関わったことだった。そこで同世代の頑張りを直に拝見し、「同世代がこんなにも地域のために活動しているのだ」と強く刺激を受けた。自分も地域に飛び出し八王子を盛り上げたい、若者が楽しくチャレンジする場を作りたいと思った。

サミット直後に団体立ち上げに向け早速動き出し、周りの力強いサポートのおかげで「はちおうじ若者会議」

を結成することができた。

結成初日のワークショップには、学生から社会人までの10数名が参加してくださった。そこで八王子の若者のユニークなアイデアに触れ、大変刺激を受けるとともに、そうした声をみんなで形にしていきたいと思った。

その後、他県の若者団体の取り組みの視察や地域のコミュニティ創出を目的としたキャンドルナイト企画、ウクライナ人高尾山交流企画、地域のフェスでのブース出展など多岐にわたる活動を行った。

様々な活動をとおして思うことは、挑戦することの大

切さである。挑戦することで多くの気づきや学びが生まれる。

例えば、キャンドルナイト企画は、普段あまり活用されていない建物や周辺のスペースを利用した。すると、この企画で地域住民の方が多く立ち寄り、た

くさんの会話が生まれた。中には準備をお手伝いしてくださる方や嬉しいお言葉をかけてくださる方もおられ心温まる場となった。来年もまたやってほしいという要望が多くあったので、次は地域の子どもたちにも声をかけるなどしてより多くの交流が生まれる場を創出したい。

ウクライナ人高尾山交流企画では、高尾山の薬王院様や恵

泉学園大学の学生さんたちのご協力をいただきながらウクライナ人との充実した時間を作ることができた。現在ウクライナでは未だに厳しい情勢が続いているが、この企画をきっかけに日々のニュースの見方が変わり、世界平和へ間接的にでも何かできないかと改めて考えるようになった。

たとえどんな小さな一歩でも、まずやってみることで気づくことや学ぶことが多くある。はちおうじ若者会議は、他の団体より結成して日が浅いが、これからも失敗を恐れずにやる、そういった図太さをもち経験を積みながら、若者一人ひとりが主体となりそれぞれのやりたい事にみんなで挑戦し、一緒に成長していける場にしていく。

また、活動ができるのは多くの協力があつてのこと。これまでの活動を振り返っても地域からのご協力が不可欠であった。協力してくださった方々への感謝を決して忘れず、まずは自分たちがとことん楽しみながら、団体から八王子へさらに全国、世界へと笑顔を広めていきたい。

そのために、私個人としてはまだまだ未熟であるが、「地域のために、人のために」と泥臭くも、力強く前進していく所存だ。



07

高森町わかもの☆特命係(長野県)

「好き」の想いと
「やってみたい」を大切に…



片桐 陽己
Haruki Katagiri

長野県飯田市出身。南信州をフィールドに各地のまちづくり活動へ参加をしている大学院生。

「高森町わかもの☆特命係」(以下、特命係)は、高森

町をはじめとした南信州地域の魅力発信、オリジナル企画の実施、地域のまちづくり活動への参加を通し、若者の力で地域を盛り上げる団体です。メンバーが南信州地域をフィールドにして活動に取り組み動機は様々です。たとえば、「何か地域に貢献したいから」「自分のやりたいことを仲間とともにやってみたいから」「いろんな人と関わりたいから」といったものが挙げられます。特に「高森町や南信州が好き」「地元に着がある」といった想いは強く、私たちの活動の原動力になっています。

新型コロナウイルスの流行から3年が経過した2023年も、その影響は根強く残っています。この期間、特命係の活動も自粛および縮小され、活動形態の変更も余儀なくされました。さはさりながら、コロナ渦でも自分たちができることを考え、地域を軸に積極的な活動を行ってきました。ここでは、特命係の取り組みを紹介しつつ、特命係が大事にしていることを述べていきます。

これまで、特命係は様々な活動に取り組んできました。

その活動は「地域の発信」「まちづくり活動への参加」「オリジナル企画の実施」に分けられます。「地域の発信」という点では、町の魅力をまとめたCM制作やVR動画を活用した観光名所の発信が挙げられます。

でのミニコンサートや若者同士が親睦を深める合宿イベントといったオリジナル企画も実施しました。こうした活動を通して、地域を盛り上げる一員になるとともに、魅力を再発見することができたと考えます。



また、県内や首都圏で行われた町のPRイベントを通し、県内外の方に向けた情報発信を行いました。「まちづくり活動への参加」として、町開催の文化祭やイベントでの出店、果樹園での果物収穫体験などを行いました。上記以外に、りんご農園

既述のような取り組みを行ってきた特命係ですが、「高森や南信州が好き」という想いととも、自らの「やってみたい!」という自発性を大事にしています。現在、少子高齢化や若者の地域外への流出による、地域社会の担い手不足など深刻な問題を抱えています。確かに、こうした問題が地域社会には山積しています。しかし、特命係の活動は、直接的に地域社会の課題解決を目的としていません。なぜなら、課題解決を目的とすると、「使命感」や「義務感」を背負ってしまう、それが若者にとっては重荷になってしまうからです。そのため「地域が好き」という想いを大切に、「やってみたい!」という自発性を重視しています。こうした想いや自発性を起点とした活動が、まわり回って、既述のような地域の課題解決につながると思っています。今後も「高森、南信州が好き」という想いと「やってみたい!」という自発性を大切に活動していきます。



08

秋田県若者会議ネットワーク

……きこえますか…若者団体の…
みなさん…10年後の世界から…
呼びかけてます



中嶋 結也
Yuya Nakajima

2009年から秋田県若者会議メンバーとして、地域の若者が主体となって企画する「スポーツ YUKIYOSE (雪寄せ) 世界大会」、「勝手に若者歓迎会」などを実施。

秋田県は全国一の高齢県です。それだけではなく、全国一の少子化県であり、全国一若者が少ない県でもあります。65歳以上の高齢者の割合が全国1位、0〜14歳の年少人口割合が47位、15〜64歳の生産年齢人口割合が47位です。日本全国で少子化・高齢化が話題になっていますが、どっこい秋田は少子化・高齢化のフロントランナー、皆さんの地域の10年以上先を独走しています。そんな中、若者たちの力を引き出すため、若者が自分の住む地域について考え、話し合い、行動する場を作る「若者会議」が2009年に秋田県の事業として始

まりました。これまで、若者会議はのべ700回以上開催され、冬の除雪をスポーツとして楽しむ「スポーツ YUKIYOSE (雪寄せ) 世界大会」、地域の若者を歓迎する「勝手に若者歓迎会」など、ユニークなプロジェクトが実施されました。県の事業が終了した現在も、各地で若者会議のメンバーが活動を継続しています。皆さんの地域においても若者が主体となった活動を実践されていることと思いますが、私たちは10年以上前から若者会議の活動をしてきました。昔は若者だったメンバーも、10年経つなかで、結婚、出産、転職などにより、

始めた時と同じモチベーションで関わり続けることができなくなってしまう。そうした中で、私たちが関わってきたプロジェクトを眺めてみると、新しいメンバーが入ってきて続くプロジェクトもあれば、続かなかったプロジェクトもあります。そして、続いたプロジェクトにはいくつかの共通点と、いくつかの共通点があることが分かりました。

私たちは皆さんの10年後の姿です。10年後の世界から、10年後も活動を継続させたい若者団体に向けて、活動継続の3つのコツを紹介します。

- (1) 恒例イベントをつくる
年1回でもいいので、いつも行うことにしている行事をつくり、実施することを決めましょう。「いつかやるうはバカヤロー」です。忙しいのが落ち着いたらやろうと言ってもそんな日は来ません。恒例行事があることは、団体としての継続性に明らかに役に立ちます。
 - (2) イベントの動画を撮って発信しよう
新しいメンバーをリクルートする時に「どんな雰囲気ですか？何をやるんですか？」と聞かれます。上手じゃなくてもいいので活動の様子を動画に撮って、新しいメンバーが安心できるようにしましょう。
 - (3) 他の団体とも交流しよう
皆さんの団体が抱えている悩みは他の団体で解決済みの悩みである可能性があります。他団体と交流し、悩みの相談や「こうやったらうまくいったよ」といった情報交換をしましょう。
- …と偉そうなことを書きましたが、私自身10年間継続できたプロジェクトはほとんどありません。私に関わって今でも継続しているのは、勤労感謝の日に子どもたちが職業体験をする「しごとーいあきた」くらいですが、このイベントだけが上記(1)から(3)を満たしています。是非動画も見てみてください。



自分たちのまちを 考え行動する



丸山 征哉
Seiya Maruyama

2019年4月に新城市役所企画部まちづくり推進課現：市民自治推進課）に配属。2023年4月から新城市企画部企画調整課に配属、東三河広域連合に派遣。

新城市は、愛知県の東部に位置し、2005年10月に旧新城市、旧鳳来町、旧作手村の合併により誕生しました。面積は499.23平方キロメートルと県内2番目の広さを有し、地域の84%は豊かな緑に覆われ、古くは長篠の合戦の舞台にもなった自然と歴史あるまちとなっております。

本市では、2014年度に制定された「新城市若者条例」「新城市若者議会条例」に基づき「新城市若者議会」を設置しています。

若者議会は、予算提案権を持ち、若者自らが地域を取

り巻く様々な問題を考え、話し合うとともに若者の力を活かすまちづくり政策を検討する組織です。若者議会は20人の委員と5人の市外委員、メンターで構成されています。委員は概ね16歳から29歳の市内に在住・在学・在勤する方で、新城市にゆかりのない方は市外委員として参加することができます。メンターは、メンター市民とメンター職員に分かれており、メンター市民には若者議会経験者が多く参加し、自身の経験から助言を行います。メンター職員は行政の若手職員が担い、行政目線から若者たちのサポートを行っています。

スケジュールとしては、5月に新城市議会議場で所信表明が行われ、ここで市長から諮問を受け、活動が始まります。会議は全体会と委員会に分かれており、各テーマ毎に政策検討を進めていきます。途中、市役所の担当部署との意見交換会などを行うことで政策の成熟度を

高め、11月の市長答申を迎えます。答申された政策案は当該年度の3月議会で承認されれば、翌年度実施されていく流れです。

これまでの提案事業の例としては、図書館のリノベーション、企業情報誌や観光マップの作成、国際交流イベントの開催など多岐に渡る大小様々な提案が実施されてきました。

この若者議会を通

して、多くの若者がまちづくりの意識を持つようになりました。若者議会の卒業生が地域の協議会や市の審議会に参加するようになったり、市議会議員になられた方もいます。市の職員になった方もいれば、活動を通してまちづくりについて学びたいと高校卒業後の進路を変えた方もいました。「新城市をもっと好きになりました。進学で一度外には出てしまっけど、必ず戻ってきます」という嬉しい言葉をもらったこともありました。

また、若者の防災意識を高めたいという提案から始まった若者防災の会「禪」や、若者議会のOB OGからなる若者議会連盟という組織も立ち上がりました。さらには、若者議会の経験を生かし、自分たちでも行動したいと実際にプロジェクトを立ち上げた若者もいます。

若者議会は、若者のまちづくり参加のほんの一部だと感じています。若者議会を経て、自身が成長し、自ら行動をする若者が増えていく。若者の成長だけではありません。行政側からも若者に意見を求める機会が増えてきました。こういった若者のまちづくりへの参加意識がまち全体に広がり、若者たちが日常的に、自然に自分たちのまちのことを考え、行動するようになっていく。そんなまちになっていくことを私たちは期待しています。



10

創造集団 440Hz

生きたいように生きる集団、
創造集団 440Hz

長井 岳
Gaku Nagai

福島県出身。440Hzでは企画、シナリオ、WEBサイト制作などを行う。最近、電動ミルを手に入れて、ひきたてのコーヒーを入れるのが幸せ。零穿大学理事。

創造集団 440Hz (以下、440Hz) は、映像・デザイン・WEBサイトの制作会社です。メンバーのほぼ全員が不登校・ひきこもりを経験しています。

私自身、中学校で不登校を経験しました。その後、大学まで進学しましたが、その大学にはほとんど通えませんでした。圧倒的な孤独感・否定感を感じていました。自分には何の価値もない。生きている意味がないと思っていました。この時期の私は、自死を選び得たと思います。また、同時に、そんな自分の苦しさをわかってくれない社会への恨みがありました。日本人が嫌い。日本

社会が嫌い。でも自分自身が一番嫌いでした。今、世界中で、人が人を傷つける痛ましい事件が起っています。自分も彼らのように他者を加害し得たと思っています。

そんな自分の状況を変えたいと思う中で「TDU・零穿大学」を見つけました。零穿大学は、学生たちが自分たちで運営して、自分の生き方を模索する大学です。私はここで、ソーラーカー制作、演劇、当事者研究などに取り組み、「自分として生きていい」と実感しました。2010年、私は、零穿大学で出会った仲間たちと一緒に440Hzを設立しました。自分に合った就職先

を探すよりも、自分たちで作ってしまった方が早いと考えたのです。440Hzは、ミーティングでの話し合いで運営しています。そして、お互いの人生を応援する

ことを大事にしています。演劇を大切にすることをメンバーが公演を行う際、仕事の時間を圧縮する相談をしたり、広報や照明等の裏方を手伝ったりします。

440Hzを運営する中で実現してきたことは「生きたがたさを抱えた私たちが、無理に社会に合わせることなく、自分らしく生きる道を見つけた」

ということだと思えます。それは、不登校やひきこもりの経験を持った人たちのみならず、生きたがたさを抱える多くの人たちに勇気を与えていると自負しています。

設立時から、仕事が途絶えたことはありません。社会的マイノリティや今の社会を変えていこうとしている方々からの依頼が多いです。設立当初には、UNHCR (国連難民高等弁務官) の依頼で、カレン民族の第三国定住に関する映像制作をしました。また、視覚障害者の当事者団体による啓発パンフレットの制作や「協同組合のアイデンティティ」に関する映像制作も行いました。

2021年、零穿大学と共同で「ホームベースエデュケーション」事業をはじめました。学校に合わない子どもと親の学びの場です。昨年の文科省調査で、不登校の子どもが約25万人いると発表されました。ひきこもりの人数は100万人を超えていると言われています。これらが示しているのは、学校も社会も変わらなければいけないということです。私たちは「その人自身から始まる学び・生き方」が実現されていく社会を望んでいます。そして、それを体現しているのが零穿大学であり440Hzだと思っています。



地域にふれて愛着が湧いた



福田 歩未
Ayumi Fukuda

茨城県筑西市在住。趣味は丁寧な暮らし、スクラップブック、四季を感じる旅行。写真は、筑西市のひまわりフェスティバルの様子です！

ちくせい若者まちづくり会議は、筑西市（企画部地方創生課）が主催となり、メンバーを大学生に限定し令和2年度からスタートした会議です。（令和4年度のメンバー数は35名）

会議では、市内を巡るフィールドワークや市民との交流会等を通じ、メンバーの目線で発見した市の魅力をSNSで発信するほか、地域課題の解決策や地域活性化策を考え、提言・実施することで、若者による地域づくりを進めています。私は、この会議の中で「郷土愛の醸成」をテーマにした市民団体「ちくせい魅力

発見お手伝い係」を立ち上げ、活動しています。

活動内容は、地域の魅力を発見する機会を提供し、多くの人に筑西市の魅力を知ってもらい、好きになってもらい郷土愛を育むことで、地域への定着や地域活動を行う原動力の一助になればと考えています。活動の中で大切にしたいのは、「新たな気付き」です。自転車を通る田んぼ道や緑の景色、普段食べている地域の野菜やお米などあたりまえのように感じていることも、その地域の一つの魅力だと思っています。自分が住む地域の良さを改めて実感したり、少しでも興味を持ってもらえたりす

ると嬉しいのです。また、子どもたちから地域の魅力に気付いてもらうことを大切にしたいため、現在は、地域の小中学生を対象とした活動がメインです。今年度は、市内の中学3年生とコラボし、「地域魅力かるた」を作成する企画に力を入れました。まず、講演会やワークショップの配布を通して、ひとりひとりに地元の良さや魅力を考えてもらい、次に、各グループでかるたに使用する題材を選び、読み句を考え、絵札を描きました。完成後は、かるた大会の実施や、現役大学生から受験



体験談を話したりする交流会も実施しました。色鮮やかで個性あふれる素敵な46音のかるたが出来上がり、先生や生徒からも好評で、「かるたを通して地域のいい所をたくさん見つけることができた」や「自分たちで作ったかるたが新鮮で楽しかった」、「今後、筑西市の魅力をもっと発信できるように授業などの中で取り扱いたい」といった感想をいただき、私たちも企画を実施できて嬉しい気持ちになりました。今後は、かるたを小学校や図書館に配布し、中学生が見つけた地域の魅力をいろんな人にご紹介できたらと考えています。

最後に、私自身は、筑西市のことをもっと知りたいという思いからまちづくり会議に参加し、活動を通して市のおいしい食べ物、四季を感じられる風景、人の温かみなどに触れ、愛着が湧きました。そこから地域を盛り上げたたい！そんな想いと、私たちが主催するイベント参加者からの「楽しかった」、「筑西市に対する気持ちが変わった」などの声が、今の活動の原動力になっています。また、メンバーと企画を考えて地域の方々と一緒に実行していくことは、刺激的で自己成長にも繋がっています。これからも、魅力を発見するお手伝いを通して、筑西市を元気にできたら良いと思います。



12

遊佐町少年議会（山形県）

活動の成果、地域で実感



佐藤 塁
Rui Sato

2005年山形県生まれ。現在県内の学校に通う高校3年生。2017年少年議会事業に初参加。以降5年間参加し、遊佐町少年議会史上初の6年間参加した初めての学生。

遊佐町少年町長・少年議員公選事業（以下、少年議会）とは遊佐町在住・在学の中高生を対象にした事業です。毎年自薦で、少年町長もしくは少年議員の立候補者を募り、定員を超えたときには選挙を行い事業のメンバーを決定します。

少年議会で行うことは大きく分けて二つあります。一つ目は、中高生が日頃感じている町に対しての要望を一般質問という形で町へ伝えることです。これまでに出了た要望の中には、夜の道が暗い、雪の降る時期に危ない道があるというものがあり、町で予算化され実際に街路

灯や防雪柵が設置されたこともありました。二つ目は、少年議会が政策を掲げ、遊佐町の活性化やよりよい遊佐町をつくるために実施することです。過去には、町のイメージキャラクターの作成や、特産品の開発など様々な政策を行ってきました。2018年には町議会議員との意見交換会を実施し、現在では年間行事の中の一つに組み込まれることになりました。この二つの大きな活動は、少年議会の有権者を対象にしたアンケートの結果をもとに決定されていきます。遊佐町の中高生の代表として活動すること、若いうちから民主主義を経験できる機会

となっています。

少年議会のメンバーが行う実際の活動は、一般質問や自分たちが掲げた政策について話し合う場として、年20回前後集まる「全員協議会」と、町三役と全課長が出席して一般質問・政策の発表、報告を行う年三回行われる「少年議会」があります。学年も学校も違う同年代のメンバーと学校以外で交流することも、町長や大勢の大人の前で自分の考えを発表する機会というものもなかなかない貴重な経験だと思います。



私は5年前の中学1年生の時に、初めて少年議会に参加しました。参加したきっかけは、遊佐町を良くしたい、自分が変えてやるといった大

きなことを考えていたわけではありませんでした。中学生になり、何かやってみたいという気持ちと、何だか楽しそうという理由から少年議会に立候補してみました。中高生における5歳の差はとも大きくも思います。緊張もあつたと思いますが、年上である高校生のみなさんが初めのころは何を言っているのかよくわからないこともありました。しかし、実際に参加してみると、先輩方との活動もとても楽しく、気づけば自分が高校3年になるまで6年間少年議会に携わることになりました。

特に心に残っているのは、町の観光スポットにある看板について一般質問として修繕を要望し、その後、町で対応していただいたことです。たまたま私がある場所に訪れた際に、他の観光客の方もその看板を利用しているのを見て、自分たちの活動が現実として町や他の方々のためになっていたことが、大きな成功体験として実感しました。

少年議会に入っていないなければ知らなかったこと、気づけなかったことがたくさんあるように感じています。これからも、この小さな町の中高生の活動を温かく見守ってもらえると嬉しいいです。



13

遊佐町少年議会（山形県）

本気で思う
「まちは変えられる」齋藤 愛彩
Aya Saito

2002年山形県生まれ。現在、東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科2年生。2016年から5年間少年議会に参画し、うち3年間少年町長を務めた。

私の故郷山形県は非常に高い投票率を誇り、国政選挙では4回連続で全国トップを維持している。その背景のひとつに主権者教育が重要視されてきたことが挙げられる。遊佐町は2003年から「少年議会」を続けており、今や全国に広がりを見せるユースカウンスル事業の中でも先駆的である。

私は中学2年生で初めて少年議会に参画したが、地元が大嫌いだ。買い物や交通に不便で「何もない」町に生まれ育った自分を不幸に感じていた。ただ、町をより良くしたいとは全く思わなかった。まちで何かを作

り、影響を与えられるのは大人だけだと感じていたからだ。

私は小学生の時から行事を作ることが好きで、学校だけでなく家の中でも自分でポスターを書いて企画するような子どもだった。そのため、少年議会なら町というさらに大きな規模で自分たちが楽しめるイベントが作れると思ひ、参画した。

それでも活動の中でより深くまちに触れたり、仲間や支えてくれる大人と出会ったことで私は変わった。「私にだってまちは変えられる」と本気で思うようになった。

初年度は町外へのPR目的で、町の紹介パンフレットを制作した。その制作活動で町の様々なことを改めて知るうちに、小さくて何もない町だとばかり思っていた故郷には、実は数え切れないほどの良さがあることを再確認した。また、少年議会で活動する中で、町を大切に

れたことは本当に新鮮だった。そして、私は若い感覚が今後のまちづくりに十分生かすことが出来て必要とされていることに気付いた。



思う多くの人に会い、思いに触れた。特に驚き、嬉しかったことは大人たちが何よりも大切に思う遊佐町を、中高生の私たちにちゃんと任せてくれたことだった。それまで様々な場面で、子どもを消費するような扱いを当たり前のように受け、うんざりしていた私にとって子ども扱いは一切されずに、しっかりとして接してく

今では少年議会を通じてまちに育ててもらった感覚があり、大学で学んでいることも全て還元するために来年、遊佐町へUターンする。大学生活で、故郷への不満を感じる同世代の声もよく耳にした。彼らは「地元は好きだ」と言うし、学内活動は精神的だが、実際のまちのこととなると「自分には変えられない」と思い込み、不満をそのまま募らせ、町外へ出て行ってしまおう。彼らが無力感を抱いた先に、故郷では暮らしたくないと思う未来を考えるととても寂しい。私も中学生まで同じように感じていたからこそ、同世代の一步目を応援したい。

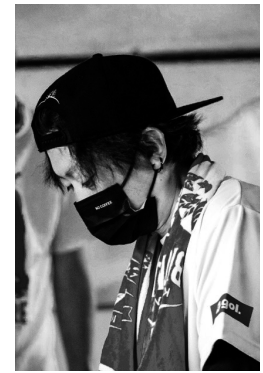
私と彼らの違いはただ「気持ちや行動に移すことができる場」と「応援してくれる仲間・大人との出会い」があっただけに過ぎない。そのため、この機会を多くの若者に広めることが重要だ。仲間や大人の応援を受けつつ、町が好きだという想いを形にしたり、町への不満を自分たちで解決する場が広がれば、その中で自分が町にとって意味ある存在だという自信を深められるはずだ。



14

川根町青年団(静岡県島田市)

この町で楽しく生きたいから



橋本 翔太

Shota Hashimoto

1987年川根町生まれ。川根町青年団団長。青年団活動の傍ら、消防団や町内会、商工会などにも携わる。

島田市川根町は島田市の北部にあり、2008(平成20)年4月、島田市と編入合併しました。2022(令和4)年現在、96,496人の市の人口のうち川根地区には4,178人が暮らしています。緑豊かな山々に囲まれ、大井川流水を使った農業が盛んで、特に川根茶は全国でも有名で美味しいお茶の一つです。そんな場所に川根町青年団があります。

川根町青年団は今から20数年前、活動が途絶えていた時期がありました。しかし、先輩たちが「自分たち若者が楽しめる場所を、生まれた地域でつくってこ

う」との思いで、ふたたび川根町青年団を復活させたのです。それが今も続いていて、地域の人たちにも理解され、みんなが一丸となって川根町を盛り上げていく活動を行なっています。代表的なものは、「KAWANE夏祭り@BIGNATURE」と「天王山冬まつりイルミネーション」です。ここでは「KAWANE夏祭り@BIGNATURE」を紹介します。

「KAWANE夏祭り@BIGNATURE」は毎年8月から9月頃に開催している屋外のフェスで、20年以上続いています。それまで音楽イベントや施設

が町にはなく、青年団の先輩が2000年代に川根町に「若者が楽しめる場所をつくりたい」と試行錯誤でこの@BIGNATUREをつくりました。当時は騒音などで地域の人たちからの苦情なども多く、その反省から@BIGNATUREが始まる前になると、1軒1軒頭を下げて住民の理解を得ています。今ではみ

なさんから「青年団頑張ってるね。今年も川根を盛り上げてね!」と言われ、川根に有名なアーティストを呼べるこのイベントを誇りに思っています。地域のみなさんとアーティストのみなさんをつくり上げるこの@BIGNATUREは、団員のみんなも大好きな事業です。

僕は、川根町が大好きです。社会人になって一時期町外に住んだことがあります。ただ仕事の日々でした。そんな時、自分が生まれ育った町が衰退していくことに寂しさを感じたこともあり、ふたたび川根町に戻りました。親しい仲間と楽しいことをしながら、町を盛り上げていきたいと思い青年団を続けています。町には多くの方がいます。でも、そんなしがらみのおかげでつながりも生まれます。消防団や商工会、PTA、町のイベントなどで地域の人たちと何度も顔を合わせることもあります。地域全体が幸せになったらみんなの生活が豊かになる。この町で楽しく生きたいから町を盛り上げたいという気持ちも生まれてきます。僕たちにとって大切な場所である青年団を残していきたいながら、これからは気軽に集まれる場をつくっていききたいと思えます。みなさんぜひ川根にお越しください。



15

ひたち若者ががやき会議（茨城県日立市）

知れば、好きになる



新妻 幹生
Motomi Niitsuma

2021年に地元日立市にUターンし、私立総合学園の広報担当として働きながら、PR支援や学生のキャリア講演などを展開中！2023年度よりひたち若者ががやき会議代表に就任。

活動フィールドである茨城県日立市は、過ごしやすくて、温暖な気候と豊かな自然に恵まれているまちです。そして、知られていない魅力がたくさんあります。私たちは、これらを若者視点で発掘し、発信しています。

私たちが目指すまちの姿は、「かがやく若者であふれるひたち」。設立前に市民2000人とこれからの日立市のあるべき姿について話し合い、「ひたち若者ががやきプラン」という指針を作成。その中では、「特別なことを実現するだけでなく、自分らしくいられること」を、「かがやく」と定義しています。かがやく瞬間を、まず

は私たちコアメンバー自身が感じ、その上で若者の皆さんにも感じてもらいたい：そんな想いで、現在5つのプロジェクトを推進しています。

【発信プロジェクト・HITACHEER（ヒタチアール）】日立市の魅力を「再編集」して発信するプロジェクト。プロジェクト名は「日立」と応援を意味する「チア」を掛け合わせた造語です。日立市内の「発信してみたい！」と思っている若者を集めて、クリエイター講座を開催。3か月の講座ののち、日立市への想いが浮き彫りになった文章や写真を、移动式ギャラリーで多くの市民

に見てもらいました。現在は10名で若者目線での魅力を発信するサイト「HITACHEER」を運営中です。

【産直講座プロジェクト】

日立市で暮らし、働き、活躍する若者「ひたちびと」を発掘・紹介し、仕事に触れる体験型講座として日立市の魅力である「海」や「山」を舞台に、「食」と「人」に触れながら、地産地消の大切さや日立市で「暮らすこと」「働くこと」を考えるキッカケをつくりました。

【コンシェルジュプロジェクト】

子育て世代がより暮らしやすいまちを目指し、子育てというテーマを基に、垣根を越えてつなぎ・つながる活動を子育て中の方、子育て支援団体、ママ・パパ・関係機関、地域団体などが集まりいつでも気軽に意見交換ができる場をつくり、自分らしくいられる環境を創出しています。より良い子育て環境づくりのために自分たちには何ができるかを考えながら実践中です。

【つなぐプロジェクト・CAPI（カピ）】

若者団体などをつなぐ組織となるため、交流イベントの実施や、他団体との連携事業を行っています。今年度は、学生メンバーが漏らした「いろいろな方とのつながりを持ちたい！」という想いを起点に、日立市発祥のスポーツ「パンポン」をみんなで楽しむイベントを開催。



子どもから大人まで一緒に汗を流して楽しむことができました。今や私たちの名物企画となっています！

【場づくりプロジェクト】

若者がイキイキ・ワクワク活動し続けられるための「場」について、プロジェクト横断で思考しています。年に2回、日立市の未来について話し合う「若者会議全体会」では、「場」を持つことの重要性を感じさせられます。先進地の視察も交えながら、様々な角度から検討中です。

活動を通して感じたことは、「知れば、好きになる」ということでした。これからも、若者世代が社会を知る・つながるキッカケをつくり、チャレンジする若者と地域社会をつなぐ架け橋のような存在になりたいと思っています。そして、私たちの奮闘する姿が、日立のまち全体を盛り上げる起爆剤になると信じ活動していきます！



16

かわさき若者会議

若者と若者を繋げ、
若者と地域を繋げる

中野 絢斗
Kento Nakano

中野絢斗と申します。大学生の時に「かわさき若者会議」という団体を立ち上げ、現在は会社員と大学院生を両立しながら、継続して地域活動にも取り組んでいます。

私たちは、神奈川県川崎市を活動フィールドとして、25歳以下のメンバーで構成する「かわさき若者会議」を立ち上げ、活動を行っています。

川崎市は、全国と比較しても若い世代が多い地域ですが、東京都と横浜市という大都市圏に囲まれ、多くの若者が市外に通勤・通学しています。結果として、地域に若者が住んでいるのに、地域社会には若者が不在という構造が生じていました。地域創生やSDGsなどに興味・関心のある若者も、都内や横浜に流出して地域活動に取り組んでいました。

こうした背景を受け、25歳以下の若者たち20名弱で「かわさき若者会議」を2021年に発足させました。「若者と若者を繋げ、若者と地域を繋げる」をスローガンとして掲げ、現在は120名弱が在籍しています。団体の機能としては、①川崎市内の地域社会における若者の受け皿として、②若者世代が自己実現できるプラットフォームとして、③若者同士の交流コミュニティとして、という3つを目指しています。

従来の地域組織や学生サークルとは大きく異なった組織形態を持っており、まず第一に代表者などの役職を設

置していません。中学生から25歳の若手社会人まで在籍しておりますが、年齢に関係なく、上下関係は一切設けないことをモットーとしています。それぞれのプロジェクトごとに取りまとめ役として代表者があり、プロジェクトの立ち上げも自由になっています。地域の従来の組織が、かなり上下関係や役職での締め付けが厳しいのに対して、若者が参加しやすい環境として全員がフラットな組織形態を目指しています。

また、サークルや部活動のように、定例活動も設けていません。好きな時に好きなイベントやプロジェクトにのみ参加すれば良い、という形態を取っており、サークルや部活動に



次ぐ緩い居場所とし

て多くのメンバーに参加してもらっています。

これまで、かわさき若者会議は多くの行政や民間企業、市民団体との連携を行ってきました。川崎市役所とは、環境問題をテーマにした絵本を共同で制作したほか、ジェンダーやシティプロモーション、カルチャーといった分野で市役所の行政計画策定などに協力しています。そのほか、各区役所とはさらに緊密な連携をしており、多くのイベントなどを共同で行ってきました。民間企業との連携では、富士通やトヨタ自動車、無印良品といった大企業のほか、地域の多くの中小企業ともさまざまなイベントに取り組んできました。とある製菓業者とは、川崎市の新たなお土産開発も推進しています。

日本青年館の「全国まちづくり若者サミット」に参加したことがきっかけで、全国津々浦々のさまざまな団体と繋がれたことは、団体としても、また個人としても非常に大きな刺激と学びをいただきました。川崎市の背景や課題は、他の地域とは大きく異なる一面もありますが、ぜひこれからは他の地域や団体とともに多種多様な枠組みで連携を推進していければと考えています。どうぞよろしくお願いたします。



17

未来守(東京都昭島市)

地域の未来を守りたい



宇佐原 嘉晃
Yoshiaki Usahara

東京都昭島市に生まれ、17年。昭島市を一番愛し、将来国会議員になる若き“未来クリエイター”こと宇佐原嘉晃です。活動の根底は、「人の心から笑える笑顔を作る」こと!

私たちは、東京都昭島市で生まれた、高校生のボランティア団体兼サロン団体です。

昭島市長に対し、給食の堆肥化や清掃活動の拡充を求め、要望書を製作するチームとして、創設者の宇佐原と二ノ宮が声を掛け合い、高校1年生8人で2021年に活動を開始しました。しかし、昭島市は実際にどちらに対しても取り組みがなされていることがわかり、解散か、活動を続けるか協議になりました。そこでなされた判断は、ボランティア活動なら高校生でもできるのでは、との意見がメンバーでもまとまり、4月に清掃活動(ゴミ

ミ拾い)、6月に無料塾、7月からは特別活動(フードパントリー・季節毎のイベントなど)を開始しました。この活動の根底には、「幅広い年代の方々が交流し、過ごしやすい環境を共創する」ことが挙げられます。

私たちが活動の中で大切にしていることは、開催までの段階でどれだけ多くの方をこのボランティアに巻き込めたのか。また、参加者は前回よりも多く呼ぶことができたのかなど、私たちの行動を適切に振り返る時間を確保するようにしました。

例えば、地域の子ども会が保有している会場で開催さ

り増えました。

その中で、我々が掲げているのは、交流を増やす中で、地域課題を解決するということです。日本全体で問題になる「交流不足」。これに、高校生という一地域を巻き込みやすい年代が、自身の五感で感じ、考え、見つけた地域課題を「若さ」のブランドを生かしながら解決していくことを目指しています。もちろん、昭島市で活動をするときには、清掃活動や無料塾を行います。八王子支部では、交流をより積極的に行うために、「音楽」というジャンルをとりいれたり、府中支部では、YouTubeなどの動画ツールを活用した楽しい配信をしています。高校生が「これならできる!」と思える解決方法を見つけ、課題解決のために、試行錯誤を繰り返し何度も挑戦しています。

「高校生が活動する地域の未来を守りたい」。こんな単純な思いからはじまった、未来守。私たち現役高校生の挑戦はまだ続きます。日本青年館100周年にも負けず、青年館が200周年の際には、未来守が高校生ボランティア団体として、100周年を迎えられることを心から願っております。

引き続き応援のほど、よろしく願います!

せていただいたり、小学校のPTAの皆様と共に清掃活動を開催したりなど、工夫をすることで関わるみなさんが増え、少しでも興味を持ってくださる方もかな



まちづくりとは「人」である



鈴木 悠里
Yuri Suzuki

東京都立大学3年。長野県出身。高校時代に、地元温泉地の活性事業に関わったことをきっかけに地域活性化に興味を抱く。昨年度、学生団体 YUZU の副代表を務めた。

私が所属する学生団体 YUZU は 2021 年 3 月に発足し、神奈川県湯河原温泉を拠点に活動に取り組む団体である。これまで、地域に入って活動する第一歩として、ヒアリング調査や地域清掃などの活動に取り組んできた。

私が団体で一番印象に残っている活動は、地域の名産品である竹灯籠を用いたイベントの開催である。団体として初めてのオフラインイベントでもあり、関係者の方々との打ち合わせやオリジナルの竹灯籠制作、資金調達のために初めてクラウドファンディングなどに挑

戦し、多くの方にご支援いただいた。そして、最も苦労したのが集客である。参加することのメリットはなんなのか、どうすれば魅力的に感じてもらえるのかなどみなで頭を悩ませた。これはひいては地域活性と同じ考え、悩みであった。しかし、実際にイベント開催時には、通りがかった地域住民や観光客の方々が足を止め訪れてくださる方が多く、その場からたくさんのつながりが生まれ、温泉地の方々のあたたかさを肌で感じた大きな出来事だった。

地域で活動していくなかで、行政や商工会の方からご

依頼をいただき地域でのボランティアに参加させていただく機会も次第に多くなってきた。また、外部の方からお声がけいただく機会が増え、湯河原町といえれば学生団体 YUZU と言っていたことが幾度かあったのが活動が続けていて嬉しいと思ったタイミングである。

団体の活動分野で

ある「まちづくり」という枠を通しての

出会いも広がった。

それに大きなきっかけを与えてくれたのが日本青年館主催の「全国まちづくり若者サミット」である。

昨年度、同サミットに登壇させていただき、団体の活動を再認識するとともに、自身の活動に誇りが持てるようになった。また、まちづくりに携わる諸団体の皆様

との交流を通して、まちづくりの裾野の広さ、そして楽しさを改めて感じた。

そして、それら全てを通して学んだことは、まちづくりとは「人」であるということである。私は活動を通して、地域の方々、そして、苦楽とともにする大切な仲間と出会うことができた。一方で、副代表とイベント責任者という立場を数多く経験し、活動の中で最も頭を悩ませたのも人間関係と言っても過言ではない。足並みを揃えて活動に取り組むために、メンバーの近況や団体の活動に対する想い、熱量など、メンバーひとりひとりと向き合うことが重要であると痛感した。

ありきたりかもしれないが、活動に関わっている地域の方々笑顔を見ることができると、これが私の活動のやりがいであり原点である。活動を始めるまで名前も知らなかった湯河原町に、今では親しみを感ぜられているのがとても嬉しく誇りに思う。現在でも自身の活動に迷うときもあるが、支えてくださる周りの方々の存在を忘れずに、自身が今楽しいと思うこと、やりたいと心から思えることを全力で取り組む、その想いでこれからも多くの活動に取り組んでいきたい。



携わる諸団体の皆様



地域から日本を 変えていきたい



城田 空
Sora Shirota

2002年に東京で生まれ、幼少期を福島県いわき市で過ごす。東日本大震災による原発事故により7歳で神奈川県に引っ越す。大学進学後まちづくりの活動に絞りCRENECTION代表就任。

私は地域で活動する若者を繋げる団体である「CRENECTION」の代表をしている大学生です。私がCRENECTIONで活動している内容は主に3つあります。

一つは取材です。私は取材を「人生を追体験できる」ものだと思っています。

取材する時その人の活動はもちろん、その活動に至った経緯まで取材します。なぜその選択をしたのか、その背景にはどんな環境や要因があったのか、色んな可能性を探りながら、なぜを突き詰めて取材をします。

そうするとその人が今に至るまで歩んできた道を追体験しているような感覚になり、その考えや経験を理解できるのです。取材をすればするほど、自分の視野や考え方に深みや幅が増してくるのを実感します。

二つ目に交流の場づくりです。私はまちづくりという分野で活動しているにも関わらず、地域に根差した活動はしていません。それは場づくりがまちづくりを本気でしている人ほど手が届かない領域だからです。

活動地域がある人ならば、一番に行うべきは自分の地域での活動であり、他の地域と関係を持つたり交流する

のは二の次、ましてや自分がその場を主催するにはキャパシティーを大きく割く必要があり、自分が地域での活動に注力しにくくなってしまいます。

しかし、この繋がる場はまちづくりにおいて大きな意味を持ちます。この実践事例集を手にとっている人ならなおさらお分かりいただけると思います。

まちづくりを本気で取り組んでいる人だからこそ、手が回らない領域。これを専門で扱うことで日本全体の地域活動を底上げしたいと考えています。

三つ目に繋がりを維持する事です。

場づくりも大事ですが場をつくっただけで終わらず、その場の繋がりを維持することも大切だと思います。

「今後ともよろしくお願いたします」のような社交辞令など

ではなく、本気でお互いの地域に対する考え方や抱える問題を共有し一緒に悩み、解決策を模索し合えるような関係性を維持していきたいです。この関係性は長い間一緒に仕事をしたり、同じ環境で過ごすことでしか共有できないことだと思っています。ですが、CRENECTIONの活動を通して10分前まで初対面だった人と自分が考える地域とは何か、団体運営の課題など、地域に対する熱量があれば共有できるのだということを知りました。私はこの感覚をもっと多くの人に体験してもらいたいと思い、繋がりを作るだけでなく維持したいと思っています。

最後に私のビジョンについてです。私のビジョンは「地域から日本を変える若者が切磋琢磨する社会を実現し、日本のまちづくりを加速させる」ことです。今の日本は各地域で各々の地域課題に立ち向かっている孤軍奮闘状態です。特にこれからの日本を背負っていく若者ほど、自分の地域以外のつながりがない。SNSはそれぞれの活動の綺麗な部分を拡散する。しかしその裏にある泥臭さや、苦労は見せてくれない。課題先進国と言われる日本だからこそ、孤軍奮闘でなく志ある若者が一致団結して日本の地域課題と一緒に考えられるような社会にしたいです。



今こそ青年団・社会教育。 トモニ、コレカラヲ



森岡 千晴
Chiharu Morioka

四国ブロック青年団協議会代表幹事・高知県青年団協議会前会長。職業はシンガーソングライター、自分の歌と活動で地元高知からエールを発信する全国ツアーを目標に活動中。

「頑張れ……ファイト！」舞台袖でささやくと、そつと笑顔でうなづくメンバーたち。この光景を目の当たりにした時、「これや！」と心がうるうるとなりました。

高知県青年団協議会（以下、県団）がコロナ禍で力を入れて取り組んだことの一つに「劇団高知家青年団」があります。5、6年前より、高知の偉人「ジョン万次郎」や防災、早寝早起き朝ごはん運動などさまざまなテーマを発信する手段として寸劇に取り組んできました。各地の祭りやイベントが中止になる中で、みんなが参加できる場所や企画を作ろうと県団役員で話し合った結果で

した。初めて県内各地の青年団メンバーにも声をかけると、総勢20名が集まってくれました。

寸劇のテーマにしたのは「北海道開拓物語」。北の大地開拓に高知県人が尽力したと知ったのは、高知県津野町と姉妹都市の北海道訓子府町・菊池一春町長が感慨深く高知の人への感謝の気持ちを語ってくれたことがきっかけでした。知らないことをみんなまで学び交流しながら深めていける楽しさは、青年団活動の魅力の一つです。人前で大声を出すことに緊張気味のメンバーもいましたが、一人が真剣にセリフを言い始めると、続々と感

情の乗ったセリフが飛び交うようになりました。

寸劇で生まれた成果はズバリ「団結力」「チームワークの向上」、そして圧倒的に「響く！伝わる！発信力」です。仲間の知らなかった一面が見え、しだいにお互いの性格を受け止め合いながらやりとりをし、仲が深まっていく。寸劇を通じて一つの場所・時間・空気を

作っていく感覚を味わいました。おかげで、その後の活動で自然と頼り合ったり相談し合ったりできるようになり、今回



主人公を演じた土佐清水市青年団団長の宮崎果七くんには誰もが刺激を受けました。長いセリフにもひるまず一生懸命に臨み、何より楽しみながら取り組む彼の姿にチームの気合は一段と強まり一体感が高まりました。若者たちが演じる姿に「やっぱし、若いもののパワー

はえいねえ！」と想像以上に寸劇への反響があり、繋がりになかった県内各地の地域のみなさんから出演の声をいただけ、多くの人に青年団や社会教育に触れてもらう機会にもなったことが大変嬉しいです。

人と人とが生み出す感動など、やりとりの過程はタフだと思ふこともあります。それを越えて関係が深まることは、何とも言えないぬくもりや力が湧き立ちます。これが大事なことで、それぞれにとって生きる力となり、地域の活気の源になると感じています。大人になっても葛藤する人間関係だからこそ、同世代や子どもたちにも「失敗しても大丈夫だよ」と伝えていきたいです。

私たちにとっての課題は、「これからの自分たち」です。チームワークは本当に高まり、みんなが集まればチームの空気がすぐに生まれ活動もしやすくなりました。しかしその分、自分たちがどうしていきたいのか、どうありたいのかということがより鮮明に問われ事業ごとにみんなが模索しています。青年団活動は一人ひとりが時間や事情も調整して取り組みます。だからこそ意義のある、やりがいのある活動を、これからは繋いでいきたいです。全国で活動するみなさん！大変なこともあります。やっぱりお疲れ様の乾杯はひとしおです。やね！「トモニ、コレカラヲ」作っていきましょう。



いかに「自分事」にしていくか



高野 義裕
Yoshihiro Takano

合同会社 MichiLab 代表社員。多摩市出身、都内企業のSE、学生時代から多摩ニュータウンのまちづくりに取り組む。就職を機に多摩を離れる。結婚後妻を説得し多摩ニュータウンに戻る。

多摩市若者会議は2017年度に多摩市の事業として始まった取り組みです。多摩市若者会議の特徴は、参加者を市民に限定していかないことと、ファシリテーターに総務省地域力創造アドバイザーの林田暢明氏を迎え、提案者である若者が自らプロジェクトを企画・立案し、実践していくとされていたことが上辺だけではなかったことです。

2年目に「未知カフェ」という若者の拠点（飲食営業も可能な活動交流拠点）のアイデアを実践しようとなったときに、クラウドファンディングで資金調達す

る方針となり、私自身も「本気か？」と驚きました。

多摩市は市域の6割を多摩ニュータウン地域が占め、市民の大半は昭和40年代以降に移り住んだ新住民と子どもですが、多摩市周辺に大学の郊外キャンパスが多く立地しているため、大学生も多く住んでいます。当初の多摩市若者会議は周辺大学の大学生が多く、私のような多摩市出身2世代目の社会人は少数派でした。

自ら資金調達しカフェをオープンしようなんて、社会人の多くも経験したことのない壮大で「熱い」プロジェクトです。私自身が多摩市若者会議にコミットしたいと

思ったのは、このプロジェクトがきっかけでした。クラウドファンディングで資金調達しようとなると、メンバー自身が「自分事」として友人や身内に支援をお願いできないとなりません。活動にコミットする多摩市出身の社会人が増える一方で、大学生メンバーが多

プロジェクトに取り組む中、4年目以降の未知カフェや若者会議の取り組みをどうするか決めなくてはならなくなりましたが、活動を継続したい気持ちはメンバーの総意だったと思います。

数離れていったのもこの時期でした。クラウドファンディングによる資金調達に成功し、地域の工務店の指導の下DIY中心で内装を完成、3年目の

4年目の2020年4月に社会人メンバーの有志6名とファシリテーターの林田氏（顧問）の7名で合同会社 MichiLab を設立、この法人が多摩市から多摩市若者会議の事業を受託する形でメンバー自身による体制に移行、コロナ禍で飲食店営業もままならない中、若者会議以外の事業にも取り組み、受託事業を通じて若者の活躍の場を増やしながら多摩市との協力関係を継続・発展しています。

2019年春に「未知カフェ」がオープンします。

現在、多摩市若者会議は6年目、合同会社 MichiLab は3年目になりました。6年前にクラウドファンディングを「自分事」として取り組んだメンバーの多くは今も活動に参加し、多摩市に移住して



多摩市若者会議は林田氏の意向もあり、当初から3年間の取り組みと期間が決まられていました未知カフェの運営やその他の

くれたメンバーもいます。世代交代が進まないことや、未知カフェオープン以降に参画したメンバーの定着率が低いなどの課題があり、どうすれば地域のこと・若者会議の活動を「自分事」にしてもらえるかを日々手探りで探している状況です。





第 3 章
調查研究報告

現代の青年団活動が生み出す価値と課題

— 宮城県内の青年団の事例から —

1. 「青年団」は本当に「オワコン」なのか

奥ちひろ（特定非営利活動法人 秋田県南NPOセンター
南部市民活動サポートセンター次長）

青年団は過去のものであり、オワコン（終わったコンテンツ）ブームが過ぎ去り、先がないとみなされているもの。だと思っている人は多いかもしれない。そのように簡単に決めつけ、切り捨てないでほしい。なぜなら、私もその認識を改めたからだ。

私が初めて「青年団」を意識したのは、秋田県内に「若者会議」という若者の社会参画の仕組みを定着させようと奔走していた2015年頃だった。秋田県議会で小会派の議員による自主勉強会に招かれ、若者会議について説明した時に、青年団OBで県議会議員（当時）の瀬田川榮一さんに青年団から学ぶことを論じられたのだった。

ところが、当時の私が聞いたところでは県内では大潟村に青年団があるらしいという情報くらいで、他市町村でも現在70代くらいの方が若かりし頃に活発に活動していたという話しか得られなかった。

青年団がある地域は現存するものの、全国的にも団員の減少とともに活動も縮小してきているという。一方、

最盛期では300万人以上の団員がいた時代もあり、100年を超える歴史があるのもまた事実だ。若者会議も今や全国に広がりを見せているが、その歴史は秋田県内でスタートした2009年以降のものであり、まだ15年にも満たない。時代背景の違いはあれど、青年団がここまで全国的なウエーブとなり継続されているのは、青年団活動に何らかの価値や若者たちによる活動のヒントがあるからだろう。今回は宮城県内で活動する青年団のみなさんのお話から、その糸口を見出していきたい。青年団の実践知をふりかえり、みんなで学んでいこう。

2. 青年団とはなにか

そもそも、「青年団」とはなんだろう。いくつかの資料

① 青年団の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校区もしくは市町村単位に構成される地縁型の自主組織 ・ その地域に住む青年であれば誰でも入ることができ、職業、趣味、思想信条等は問われない
② 青年団の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青年の生活を高めること
③ 目的達成のためのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己開発、自己成長（青年が直面する問題を正しく理解し、自らの頭で考え、自らの力で解決するための知識や技術を身につけること） ・ 社会開発、社会変革（青年を取りまく環境、地域社会をよりよいものに高めていくこと） ・ 青年の集団として、団員個々の要求に応えること
④ 参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生も含むが、多くは働く青年男女によって構成される（20～30代中心）
⑤ 活動内容例	<ul style="list-style-type: none"> ・ レクリエーション活動（ダンス、ゲーム等） ・ スポーツ活動（野球、バレー等） ・ 文化活動（演劇、コーラス、郷土芸能等） ・ ボランティア活動（花いっぱい清掃、施設慰問等） ・ 社会活動（村おこし、明正選挙、青年議会、北方領土、核兵器廃絶等）
⑥ 組織形態	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団則に基づき、団長、副団長、事務局長、監事などの役員を置く。 ※取材によると、空席となっている場合もある。 ※後述する県青年団には上記の役職に加えて、各事業を担当する常任理事がいる。 ・ 理事会や総会の決議を重要視し、可決された年度計画に基づき活動を行う。 ・ 全国的な組織の枠組みと事業を持っている（下記参照）。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>日本青年団協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟する各道府県の青年団連合組織を統括する。地域での青年団活動や広域組織での活動を経験したリーダーが役員となる。 ・ 年1回、全国青年大会^{*1}と全国青年問題研究集会^{*2}を日本青年館と共催。 ・ 全国の青年団の現状を踏まえた事業や研修会を実施。 ・ 日本青年館に事務所を置く。 </div> <div style="text-align: center;">▲ ▼</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>道府県青年団体連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市や町村の青年団を統括する。 </div>

これらの青年団活動は、どのように展開されてきたのだろう。右表に記載している文献および文部科学省が発行した『学制百年史』（1981）によれば、以下のとおりである。

青年団の前身は江戸時代に定着した若者組、若集組だといわれ、ムラの自治機能の一部を果たしていたという。1870（明治10）年代頃からは青年会、夜学会などが新たに生まれ、特に農村では若者組の組織を再編しながら発展し、知識の習得、風紀の改善、農事の改良等に活躍する青年の集団として注目を浴びていった。ところが、日露戦争以降、青年団に目を付けた政府により教化訓練団体として変革させられ、戦時体制に組み込まれていった。

この頃、東北地方では凶作飢饉が続き、宮城県内の青年団は村おこしに着手。1935（昭和10）年、宮城県青年団は青年に夢と希望を与えようと、伊達政宗公騎馬像を仙台城址に設置。戦争の激化に伴い、像は金属供出のために回収されたが、後に胸部と銘板が発見・保存され、



第1回全国青年問題研究大会

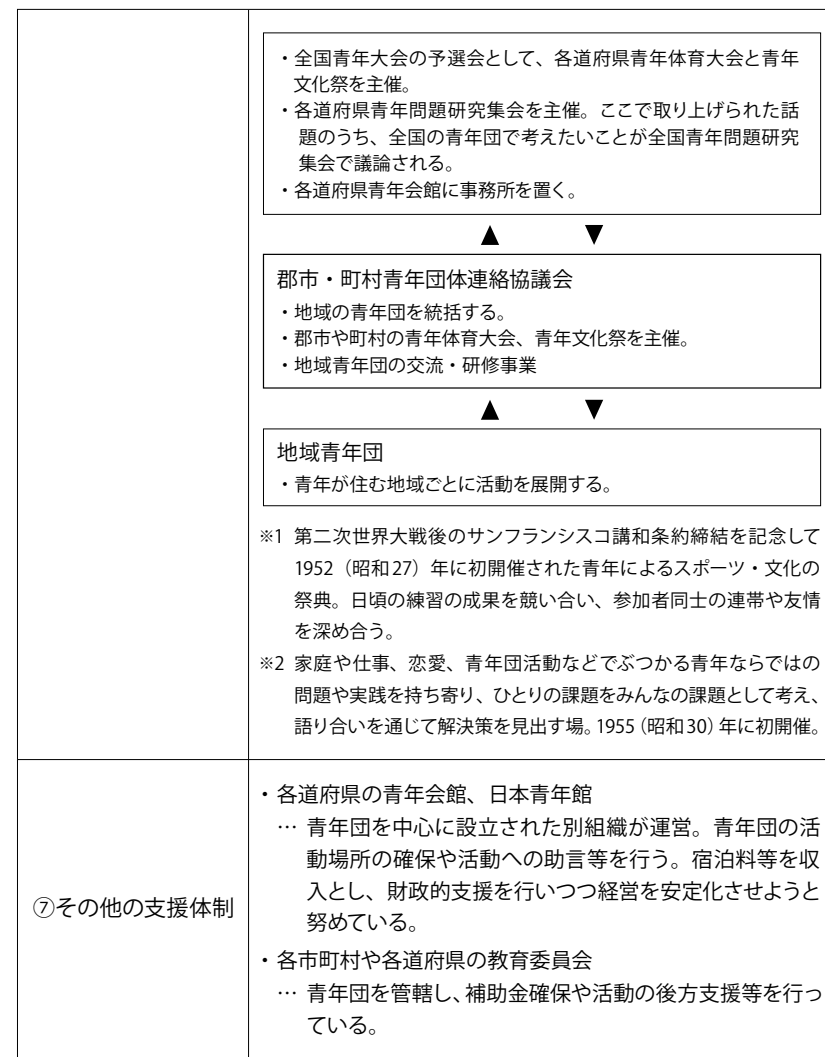
第1回全国青年問題研究大会
 多岐にわたった。1953（昭和28）年に青年学級振興法が制定され、青年学級の開設や社会教育主事の設置が行われ

3. 青年団の成り立ちと経緯

と今回の調査をもとに、表のように整理を行った。

宮城県青年団の名前を後世に残している（現在城址にある騎馬像は復元された2代目。初代は胸像として仙台市博物館に保存されていたが2023年4月に城址に移設された）。

1945（昭和20）年、青年団の全国組織は学徒隊へ再編成され解散。8月に日本は敗戦を迎える。青年たちは戦争に加担した経験を反省し、自主的で民主的な組織を目指した新たな青年団を各地で再建した。地域を超えた広域的な共通課題にも挑む必要があると各道府県青年団、続いて日本青年団協議会（以下、日青協）を組織し、地域課題が全国に積み上げられて日青協の運動を形成したり、日青協が提唱した運動が全国の青年団に普及したりしていった。運動はムラの古い価値観や貧しさからの解放を目指し、地域の民主化や生活の近代化、地域産業の改善等多岐にわたった。1953（昭和28）年に青年学級振興法が制定され、青年学級の開設や社会教育主事の設置が行われ



参考文献：『社会教育・生涯学習辞典』（社会教育・生涯学習辞典編集委員会（2012））
 『宮城流青年団仕掛人運営指南書 上巻「入門の巻」』（宮城県青年団研究所（1988））

る中、日青協は自主性・民主性に重きを置き、語り合いを中心とした学び「共同学習論」を展開してその推進を計った。

高度経済成長期以降は、産業構造や地域共同体の変化により青年の都市流出が顕在化。青年の関心も地域社会の問題や学習から趣味的なものに移り、青年団の団員減少は現在まで続いている。団内に趣味サークルを作ったりサークル的運営をしたりして対応しようとする青年団が増加すると、地域性の希薄化に危機を感じた日青協は、青年団の目的は「青年の生活を高めること」にあると統一理念を掲げた。

4. 青年団活動の今

以上の変遷を辿りながら、青年団は現在も全国に存在している。今回は、宮城県内で活動する18青年団のうち、大和町連合青年団とその広域組織である黒川郡連合青年団、蔵王町青年団体連絡協議会、およびそれらの広域組織である宮城県青年団体連絡協議会の活動を紹介する。

①大和町連合青年団

黒川郡大和町は、宮城県中部にある人口約28000人の町だ。かつては町内の地域単位に青年団があったが現在は存在しておらず、それらの連絡調整機能を持っていた大和町連合青年団（以下、大和町青年団）は1つの活動主体となっている。

団長の萩原聖之さんによると、大和町青年団は「団員のスキルアップとボランティア」を目的としており、町などが主催する夏祭りに出店等で協力するほか、子どもたちへクリスマスプレゼントを届ける「サンタクロース事業」、小学生向けプラモデル教室を主催している。月



サンタクロース事業

1回、町民研修センターで開く定例会では活動準備を行うほか、新たな活動が発案されることもある。活動後には青年団OB・OGにも声をかけて慰労会を行い、団員同士の交流も大切にする。

課題となっているのは団

員の減少と世代交代だ。18歳から40歳までの人であれば誰でも入団できるが、現在の団員は6人で、萩原さんをはじめとする3人の主力メンバーのうち萩原さんを除く2人は40歳を超えた。萩原さんも団長となつて8年が経過したが、後継者がいないことが悩みとなっている。数年前からは解散を視野に入れるようになったというが、萩原さんの青年団を途切れさせようにはならないという思いが踏みとどまらせている。「まちが廃れていくといった危機感があるわけではありませんが、慣れ親しんだまちを良くしたい。そのためには若者が変わることが必要です。自分たちのためというよりも地域のために活動しようという団員共通の思いがあります」と萩原さんは言う。

2020年からは町に協力を仰ぎ、成人式や町の広報紙を活用して団員募集を開始。今後はSNSも活用する予定だ。

②黒川郡連合青年団

黒川郡連合青年団（以下、黒川郡青年団）は、大和町青年団、大郷町青年会、大衡村青年団、富谷市青年団が加盟する郡単位の広域組織だ（富谷町は平成の合併で単独市制）。大和町青年団の萩原さんは黒川郡青年団の団長

を兼務する。

萩原さんによると黒川郡青年団の目的は「地域貢献」で、これは「市町村の青年団が掲げる目的の延長線上にある」という。その活動には団員のスキルアップ研修会である「黒川サミット」、「黒川郡青年体育大会」がある。郡青年体育大会は県大会の予選会として開催してきたが、出場者の減少から現在は団員同士のレクリエーション機会として継続している。

このほか、「くろかわコー

ラスチャリティコンサート」を主催している。これは、青年による文化活動の活性化を目的に日青協が主催した「文化活動リーダー養成プログラム（通称『地域がステージ！』事業）」がきっかけとなったものだ。モデル地区となった黒川郡青年団は合唱を学び、

団内に合唱部を設立。部員は4名と減少したが、17



くろかわコーラスチャリティコンサート

年経った現在も練習を続けている。コンサートは合唱部や地域のコーラスグループの発表の場として開催しているもので、チケット販売による収入は4市町村の教育委員会を通じて学校図書への購入代金として寄付している。

③蔵王町青年団体連絡協議会

蔵王町は、宮城県南西部に位置する人口約11000人の町だ。蔵王町青年団体連絡協議会(以下、蔵王町青年会)も地域単位にあった青年団の広域組織として結成されたが、地域青年団の解散により1つの活動主体となっていた。

会長の佐藤和博さんと会員の吉田歩実さんによると、蔵王町青年会の目的は「まちを盛り上げること、地域貢献すること」だといひ、ごみ拾いボランティアに取り組むほか、町などが主催する「遠刈田温泉大道芸 Festival」の共催団体、「遠刈田温泉仮装盆踊り大会」の実行委員として、青年会が代々担う役割を務めている。

「仙南青年文化祭」にも実行委員として携わる。これは、七ヶ宿町を除く仙南地区の2市7町(白石市、角田市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町)



2020年に開催された仙南青年文化祭

が、現在、文化祭の目的やあり方が見直されている最中であり、2023年は廃校舎を会場にレクリエーションや地域の自慢大会を行った。

他にも、蔵王町青年会は町教育委員会からの依頼を受けてジュニアリーダーとの交流や育成に関わっており、青年会会員の半数はジュニアリーダー経験者となっている。

これらの活動は、毎週公民館で開く定例会で準備する。「やるときはしつかりやって、遊ぶときは思いっきり遊ぶ。大変なことも多いからこそ、仲良く楽しみながら活

動しよう」と会員に伝えていきます」と佐藤さんは話す。ゲームをしたり地域へ出かけたりすることもあり、そうした「遊び」も定例会での雑談からアイデアが生まれるという。時には家庭や職場での悩みを語り出す会員もいる。話し足りずに公民館閉館後も駐車場雑談することが多いという。

④宮城県青年団連絡協議会



宮城県団が主催する県青年文化祭

宮城県青年団連絡協議会(以下、宮城県団)は、県内で活動する青年団の広域組織で、黒川郡を含む16青年団が加盟団、蔵王町を含む2青年団が準加盟団となっている。蔵王町青年会の佐藤さんは、宮城県団の会長も兼務する。

宮城県団は「地域の青年が伸び伸びと活動できる世の中を作るため、地域の青年団活動を後押ししている」と

佐藤さんは言い、「全国青年大会」の予選会である「宮城県青年文化祭」「宮城県青年体育大会」を主催している。出場者の減少から団体や年齢の枠を超えて参加を募るようになったが、同時に青年層の体育競技や文化活動を活性化する役割があることが確認されていた。新型コロナナウイルス感染拡大時は体育祭を中止、文化祭は動画をオンライン上で共有する形としたが、2022年は3年ぶりに対面開催された。

また、宮城県団は「宮城県青年問題研究会」(以下、宮城県青研集会)も主催する。青研集会は日青協が生み出した「共同学習論」を具現化したもので、日青協が発行した『共同学習の手引き』によると「自分たちの問題を自分たちで考え、その解決を追究していく」場だ。「生活の問題や社会の問題をひとりひとりはどうみることが正しいかを話し合い、正しいことは勇気をもって実践することができるよう、話し合いを充実させ」たり「経験に学んで運動を理論化」したりするという。宮城県青研集会は毎年、宮城県青年会館で開催しており、参加者が事前アンケートに記入した悩みや取り組みを題材として、対話形式での学び合いが行われている。参加者の前向きな変化が生まれる一方、近年では10名程度しか集ま

らず、積極的な参加者募集もできていないという。

5. 団員になっての青年団

次に、活動に携わる団員がどのような経験をし、青年団をどのように捉えているのか紹介する。

①萩原聖之さん（大和町連合青年団団長、黒川郡連合青年団団長）

大衡村出身の萩原聖之さん（30歳）は大和町にある高校を卒業後、地元企業に就職。20歳になる頃、仲間に誘われ参加したのがバレーボールチーム「落合クラブ」だった（落合は大和町にある地区名）。楽しみながら練習していると、地域の祭りや県体育大会に参加するようになり、後に落合クラブが大和町青年団のバレー部で、参加した地域活動は青年団活動だったことを知らされた。同時に、萩原さんが入団しなければ青年団がなくなると言われ、「楽しい」の延長にあるこの場所をなくしたくない」と思った萩原さんは2014年に入団。翌年には団長に選ばれた。その後、青年団を学ぶよう勧められて黒川郡青年団の定例会へ参加すると「来年から団長だよ

ね。だから今年は副団長をやってね」と言われ、黒川郡青年団の副団長に就任。その翌年に団長となった。

青年団での経験は、社会人として働く萩原さんの自信になった。人と話すことが苦手だったが、団長になったことで市町村長や行政職員と話す機会が増え、場数を踏むうちに苦手意識も克服されたという。青年団で事務作業を経験したことで、実務面でも戸惑うことはないと話す。

青年団は若者にとつて、なくてはならない存在だと考えるようにもなった。萩原さんは、地域の集まりで「若手の意見が全く尊重されず、年配者の意見に押しつぶされる」場面を目にしてきたという。青年会があることで「若者は抱えている問題をさらけ出し、気持ちをフォローできるほか、若者たちが結束し、その声を届けることで地域を成長させることにつながる」と語る。

②吉田歩実さん（蔵王町青年団体連絡協議会会芸員）

蔵王町出身の吉田歩実さん（32歳）は、友人関係のこじれから人間不信になり、本音や表情を隠して過ごしていたという。通訳士になりたかったが高校教師に語学力不足を指摘され、短期大学卒業後は児童館の臨時職員とら会員が減少し、青年会存続の危機に陥った2016年頃には、揉めごとに介入し調整を試みた。2019年に蔵王町で開催された仙南青年文化祭の実行委員会では、総務部長となり役割を担った。

吉田さんは青年会活動を通じて「自分の言いたいことを言うようになり、不得意だった人をまとめることにも慣れてきた」と言い、青年会は「仲間と話したり遊んだりしながら笑いあえる居場所」だと話す。

③佐藤和博さん（蔵王町青年団体連絡協議会会長、宮城県青年団連絡協議会会長）

蔵王町出身の佐藤和博さん（30歳）は、リーマンショックや家族の意向で企業への就職も進学もできず、高校卒業後は残された選択肢から蔵王町役場に入職した。仕事で町のイベントに関わると、真っ赤なつなぎ服を着た集団があり、怪しむ佐藤さんに周囲の人が「青年会」といって、地域行事に積極的に携わっている団体だ」と教えてくれたという。その後、観光係として担当した祭りで蔵王町青年会から協力をもらうと、幼少期からの顔見知りだった佐藤啓太さんと再会。啓太さんに誘われ青年会の定例会に参加したところ、活動について真面目に話し合い、会

なった。任期満了を控えた2011年3月に東日本大震災が発生。何もできない自分に歯がゆさを感じた吉田さんは兵庫県淡路市で営農を学ぶと、両親が営むハープ農家を手伝うようになった。

しばらくして、家にいることが多い吉田さんを心配した両親から町の広報紙を手渡されると、蔵王町青年会の楽しそうな掲載写真に興味を持ったという。震災から1年後の3月11日、吉田さんは黙祷しながら「陰キャ（陰気なキャラクター）で根暗な自分を変えたい」と願うと、追悼のサイレンに背中を押された気持ちになり、青年会の定例会に参加。会長（当時）から自動販売機で奮られたジュースを一口飲んだところ「もう青年会の仲間だからね」と言われ、そんな誘い方も魅力的に映り、入会を決めた。

会員と仲良くなり地域の祭りに関わっていると、「中学生時代の嫌な記憶が残るまち」が「青年会での楽しい思い出があるまち」という認識が変わっていったという。同級生と会っても会話ができ、吉田さんは自分がかけた呪縛に囚われていたことに気がついたと話す。青年会で会員に温かく支えられ、楽しい時間を過ごした経験から、「後に入会する人たちのために青年会を守っていかないといけない」と考えるようになった。人間関係の悪化か

議後には全力で遊ぶ会員の生き生きとした表情に佐藤さんは魅力を感じたという。定例会後に自動販売機で買ってもらったジュースを開けた瞬間、啓太さんに「ようこそ」と言われたことを「まんざらでもなかった」と話す佐藤さんは、2013年に青年会に入会。とはいえ、初めはたまに遊びに行くだけだったという。

転職となったのは、異動先での仕事がかまなくいかず、退職を考えるようになったことだった。定例会に行く自分らしくいられ、心が「充電」される気がした。毎週参加するようになると会長（当時）の啓太さんと行動を共にすることも増え、2015年、佐藤さんは会長を引き継いだ。

ところがその後、佐藤さんの仕事の状況はさらに悪化。仕事の苦悩に加え、会長になったこともプレッシャーとなって気持ちが悪くなってしまったという。職場で募集のあった震災被災地への派遣を希望し、異動が決まると青年会も退会。途中で投げ出そうとする佐藤さんに啓太さんが伝えた「俺の真似をしなくて良いから、自分らしいことをやってみよう」という言葉は佐藤さんの教訓となり、年度終わりに自身を振り返ることが習慣となったという。

2年間の県外勤務で気分転換した佐藤さんは蔵王町に戻ると、会員の願いを受けて2018年に青年会に再入会、会長に就任した。すると、定例会には宮城県団からの訪問があり、佐藤さんはそこで初めて宮城県団の存在や活動を知ったという。度々の訪問に恩義を感じ、誘われた宮城県団の理事会へオブザーバー参加。宮城県青研集会へ参加すると、蔵王町青年会の宮城県団への加盟と佐藤さんの常任理事選挙への立候補を勧められた。2019年に常任理事に就任して県体育大会の実行委員長となると、全国青年大会にも参加。すると、その帰り道に宮城県団会長（当時）から勧められ、佐藤さんは2020年に宮城県団の会長に就任した。

しかし、佐藤さんは常任理事就任時から宮城県団の活動に積極的になれていなかったという。仕事終わりに仙台市の宮城県青年会館まで行くことを億劫に感じてしまったことや、虚弱体質だった佐藤さんを心配する両親に反対されたことも影響した。就任を打診された時、「何もしないけどいいですか」という言葉を発したことが甘えにもなっていた。会長となって2年目を迎え、意識を改めて参加するようになると、役職で呼ばれたり判断を求められたりする機会も増えて自身の言葉の重みや発

言力を実感し、会長としての自覚が芽生えていったという。全国規模の事業に参加すると、「宮城県を背負っている」という重圧を感じ、より慎重になった。最近では、宮城県団としての総意を意識しながら自分の意見も交えて発言できるようになり、佐藤さんは自らの成長を感じるといふ。

2022年に主催した宮城県青研集会では日青協の役員を仙台城址へ案内すると、同行した宮城県団OBから伊達政宗像を青年団が築いたという逸話を聞いた。青年団の歴史を教えられたり文献を見たりする機会も増え、全国に広がる重層的なネットワークを理解するようになる。その影響力の大きさに青年団に対する認識が変わり、自身の積極性も増したという。佐藤さんにとって青年団は、家庭や職場、友人関係の中では話しづらく、抱えて込んでいた気持ちを話すことができる「精神安定剤」であり、「生活の一部として切り離せないもの」だということ。今度は、青年団がそうした若者の声を集約して社会に問題提起し世の中を変えてきた歴史を後輩に伝えるとともに、青年団を「居場所」や活動の機会で終わらせず、そのような運動を展開する力もつけていきたいと話す。

6. 青年団の価値とそれを生む要因

以上の事例から、青年団の価値とそれを生む要因を整理してみた。

① 若者の自己形成の場

自身を「人間不信」で「陰キャで根暗」だったと話す吉田さんは「青年会に入ってOBにお世話になるうちに、仲間も増えていき、自分の言いたいことを言えるようになった」と語る。吉田さんにとって青年会は「仲間と話せて遊び、笑い合える居場所」であり、「だからこそ活動するときには団結できる」という。佐藤さんも「友達や家族や上司には言えずに、溜め込んでしまう気持ちがある」と言い、それを語れる青年会は「自分が自分であるために必要な心のよりどころ」であり、「精神安定剤」だと語る。同時に、会員の話から見分が広がることもあるという。萩原さんも「普段の生活では年配の方の意見に押しつぶされることがある」と言い、「青年会に集まることで、抱えている問題や胸の内をさらけ出すことができ、相互にフォローもできる」と話す。蔵王町青年会では定例会終了後も会員が雑談を続けているといい、佐藤さんは若者

が話す場所をほしがっていると感じている。

青年団が家庭や職場、友人関係といったしがらみを超えた同年代の集まりであり、定例会という集いの場があることや活動という団員共通の目標・体験があることにより地域に新たな人間関係が形成され、若者が自分の気持ちや意見を素直に話し受容される経験ができていくほか、自身の物の見方・考え方の確認や広がりにつながっていると考えられ、青年団は団員にとつての居場所であり自己(自分らしき)を獲得する場にもなっていると考えられる。

②若者が社会性を身につける場

萩原さんは職場の同僚や顧客と話すことに不安を感じるほど人と話すことが苦手だったというが、団長として対外的な場で話す機会が増えたことで苦手意識が克服されたと話す。吉田さんも文化祭の総務部長に挑戦したことで、まとめ役としての立ち振る舞いを学んだという。佐藤さんも、会長としての役割を果たせずに先輩から叱咤激励されたことが自分らしさを見つめるきっかけとなり、宮城県団での経験を通じて自分の課題を自覚し、自分の言動を律するようになっていった。

こうした語りからは、青年団活動における役割には期



みんなでまちをきれいに

ことを飲み込んで考え、ふさわしい意見を選んで話している」という。役職は若者の素直な気持ちや発言を抑圧する性質も併せ持つと考えられ、自由な意見交換や民主的な合意形成を疎外する要因にもなり得ることに注意が必要だろう。

以上が今回の調査で考えられた団員一人ひとりにとつての青年団の価値であり、これは「青年の生活を高める」ためのアプローチ、「自己開発、自己成長」にも通ずるものがある。現在活動している団員はこれを実感するからこ

そ、青年団を次世代につなげようと考えているのだろう。最後に、青年団活動が継続されているポイントと思われることを整理しておきたい。

①活動を支える組織体制

1つ目は青年団を支えるOB・OGの存在だ。佐藤さんが蔵王町青年会の会長を引き受けたとき、前任者は「今すぐ俺は辞めない」と話し、活動をサポートしていた。また、佐藤さんはOBから青年団の歴史や全国的な仕組みを教えられたことで、青年団に対する認識が変わり誇りを持つようになったと話す。大和町と蔵王町の青年団は、活動や慰労会にOB・OGにも参加してもらって



仲間の存在が支えになる

いるといい、OB・OGが人的・心理的支えとなっていたり役職経験者が後任を育てようとしたりするところが青年団の継承・継続につながっていると言うことができる。

2つ目は黒川郡青年団や宮城県団、日青協といった広域組織の存在だ。青年大会の予選会やチャリティーコンサート等は日青協や宮城県団が推進したことで地域に生まれた活動だ。黒川サミットも加盟団員のスキルアップを目的としている。活動記録や手引きを資料として残していることは、団員の青年団に対する愛着や誇りを醸成させ、活動のエネルギーやヒントとなっており、広域組織には地域の青年団活動を後押しする役目があると言える。なお、こうした戦略的な取り組みには時間とエネルギーが必要になるため、地域の青年団員がここに取り組み続けることは地域の活動が手薄になることにつながりかねない。その意味で、日青協の役員が県団等のOB・OGで構成されていることに可能性が感じられる。

また、今回は詳しく触れられていないが、市町村の教育委員会に社会教育主事など青年団を担当する職員がいることや社会教育施策として公共施設利用料の減免や補助金等の制度が設けられていること、更には青年会館の応援も、青年団の大きな支えとなっている。

②慣例・恒例的な活動

青年団の活動は、サンタクロース事業などの自主事業、

日本青年館100周年記念誌
 ~若者と歩み、人々が集い、文化を紡いだ一世紀~

発売中!



日本青年館
100
周年記念誌
1921~2021

若者と歩み、人々が集い、
文化を紡いだ一世紀

この記念誌は、三代にわたって日本青年館が取り組んだ公益事業やホテル、ホール、清溪の運営等々、一世紀に及ぶ私たちの歴史を編纂したものです。

【定価】5,000円(税・送料別)
 【体裁】A4判/272ページ、一部カラー

【お申込み先】日本青年館公益事業部事業課
 【Tel】03-6452-9012 【FAX】03-6452-9026 【Email】koueki@nippon-seinenkan.or.jp

◎必要事項をご記入いただき、下記までお申込みください。

【お申込み先】(一財)日本青年館公益事業部事業課
 【Tel】03-6452-9012 【FAX】03-6452-9026 【Email】koueki@nippon-seinenkan.or.jp

申込書	日本青年館100周年記念誌 ~若者と歩み、人々が集い、文化を紡いだ一世紀~		冊	この欄には記入しない下さい。
	お名前	電話番号		
	ご住所	ご所属	Email	

地域行事等依頼への協力、定例会、青年大会などの広域活動であり、多くは決まった時期に決まった枠組みで実施される。こうした恒例・慣行的な活動は年度計画が立てやすく、団員の活動のしやすさにつながっていると言える。ただし、黒川郡青年体育大会や仙南青年文化祭のように、事業の位置づけが地域や若者の現状と合わなくなることは起こり得る。広域組織は地域の青年団に事業の本質的な目的を伝えるとともに、現状を確認し修正を重ねていくことが必要だろう。

他方、青年団は「青年の生活を高める」ために「社会開発・社会変革」にも取り組むことを掲げているが、活動が恒例・慣行的になっていくことは「自分たちの問題を自分たちで考え、その解決を追究」するような活動は、今回の調査からは確認できなかったということでもある。現在活動している団員が、青年団の目的を「ボランティア」「まちを盛り上げる」「地域貢献」といった言葉で語っていることから、日青協が「青年の生活を高める」という言葉に込めた思いが地域の青年団や県団にまで伝達・伝承しきれていないと言えるのではないか。自分たちが取り組む活動の必要性や目的について実感を持って伝えられなければ、周囲からの理解と共感が得づらく、青年団

への入団希望者や応援者の減少に歯止めがかからないだろう。社会を動かしてきた運動をふりかえり、その価値を改めて見直すことが必要だ。特に深い対話から物事の見方や考え方を広げ、活動や運動につなげていく青研集会は、取り扱われる課題と若者の実感との距離が近く、若者は当事者意識を持ちやすい。これを実践することは、青年団の価値の再発見につながる可能性がある。

7. おわりに

少子高齢化やAIの台頭等、社会に大きな変化が訪れている今、多くの人が将来に不安を感じている。これからは生きる若者が孤立せず集まり、多様な経験を通じて自己を獲得していく場はますます必要とされていくだろう。同時に、今やマイノリティとなった若者の「生活を高める」ために若者自らが課題に向き合い行動する意義も大きく、「共同学習論」や青年団を支える広域組織等の仕組みは若者にとつて活かすことができる財産となり得るのではないだろうか。青年団や若者の団体には、居場所や活躍の機会をより多くの若者に開き、若者に必要とされる取り組みが展開されることを期待したい。

青年たちの地域活動の現在 — 「若者会議」に着目して

辻智子（北海道大学准教授）

1. はじめに

若者会議という名称を冠したグループや活動が各地で活発化している。といっても、それは基本的に各々独立したもので若者会議という一つの組織や機関があるわけではない。集団の形態も様々だ。この点において、市町村や郡、都道府県の各レベルで連絡組織（連絡協議会、連合会等）を有し、日本青年団協議会（全国的な連絡組織（道府県青年団連合体によって構成）を有する地域青年団とは異なっている。しかし、そこに集う若者の状況や問題関心、活動のすすめ方やその具体的な内容に一定の共通性も見られる。そこで、今回、若者会議に着目し、それらがどのような経緯で始まり、どのように活動を行っているのか、若者たちがなぜどのように若者会議に集うようになったのか、そこにおいて若者たちはどのような経験をしているのか、といったことを探ることにした。具体的には、秋田の若者会議に着目した。秋田では、秋田県の関与によって県内各地で若者会議がほぼ同時に発足し、その後、県内の広域エリアや全県域の

若者会議ネットワークが生まれた。これは広く注目を集め、他県で秋田を参考に若者会議を立ち上げたところも見られる。

秋田の若者会議についての情報資料・調査（グループ・インタビュー）の収集にあたっては、NPO法人秋田県南NPOセンターと同法人職員の奥ちひろさん、同理事の高城憲子さん、秋田の若者会議の皆さんにご協力をいただいた。あらためて御礼申し上げます。

以下、まず若者会議の概況を確認した上で、秋田の若者会議について、若者たちにとっての若者会議、若者会議を支え促したものの、について順に見てゆこう。

2. 若者会議の概況

日本青年館主催「全国まちづくり若者サミット」（第1回2020年、第2回2021年、第3回2022年、第4回2023年）において発表された若者会議を一覧にした（表1）。

表1 若者会議の概況（「全国まちづくり若者サミット」発表団体）

(1) 団体名称として「若者会議」を名乗っているもの

地域	地域	設立	設立経緯
〇〇(各自治体名)若者会議 ／若者会議ネットワーク	秋田	2009年	秋田県が県内全市町村で「若者の行動力発揮推進事業」（若者会議）を実施（NPOに委託）。事業終了後に各市町村で若者会議が結成され、そのネットワークとして県内エリア（地区）および全県単位でも若者会議が発足。[2021]
前橋の地域若者会議	群馬 前橋市	2014年	市内地域づくり協議会の連絡会が若い担い手確保を議論する中で地域へのヒアリングや他の若者会議を視察し、発足（約20人）。市が事務局を担い、18～35歳の若者が地域について考えやりたいことを議論し実行。[2020]
つばめ若者会議	新潟 燕市	2013年	市の事業として発足した若者のまちづくりの場。企画財政部地域振興課を事務局として市内15歳～40歳の82人が活動。アイデアを出し、それをプロジェクトとして実施。29歳以下メンバー限定での活動もある。[2020] 活動の具体例：イベント（燕の学校、大河津分水嶺、ギフトマップ）、小円買い活性化企画、企業プロモーション、つばめの魅力発信
魚沼若者会議	新潟 魚沼市	2016年	市開催の「うおめま若者会議」参加者が、その後グループを結成。コアメンバー10名（2021年）。やりたいことを出しあい自分たちで企画・運営し実施。[2021]
飯山若者会議	長野 飯山市	2015年	市が呼びかけた「飯山市で結婚・子育てできる若者定住モデルの構築について」のテーマの下に集まった市内外の若者によって発足。[2020] 活動の具体例：市内イベントへの協力、自主企画、市への提言など。
多摩市若者会議	東京 多摩市	2017年	市の募集で集まった39歳以下の若者によるグループ。延べ735人が参加、市内在住者7割。コアメンバー約40人は大学生7割。若者世代の視点で多摩市の魅力の発見・創出・発信。[2020] 2019年にはカフェを開店。[2023]
かわさき若者会議	神奈川 川崎市	2021年	若者と若者、若者と地域をつなげるプラットフォームとして、川崎市で活動する若者の呼びかけによって結成。中学生から25歳までの97名が在籍（2022年）。[2022]

地域	地域	設立	設立経緯
ひの若者会議 (仮)	滋賀 日野町	2022年	暮しの中で気づいたことを何とかしたい、仲間と出会いたい、楽しいまちにしたいと集まった、日野町連合青年会、地域おこし協力隊、ファミリーサポートセンター、子育てサロン、フリースクール、町内各公民館、学童保育所などで活動する若者22人(20代～40代)で発足。[2023]
(2)「若者会議」に類似した団体(例)			
地域	地域	設立	設立経緯
高森わかもの☆特命係	長野 高森町	2017年	町の呼びかけで発足。町内短大生2人に町出身大学生が加わり、2020年は神奈川・大阪・愛知・東京など町外在住学生のみ12人で活動。町の魅力発信、Uターン促進、若者が活躍できるまちづくりへの意見提案。[2021]
ちくせい若者まちづくり会議	茨城 日立市	2020年	市役所人口対策課の事業(若者の意見を反映したまちづくり、郷土愛の醸成、関係人口の送付、Uターンの促進、地元就職の促進)として市内在住・出身の大学生に呼びかけて発足。27名(2021年度)、29名(2022年度)。
かわじま☆未来塾	埼玉 川島町	2016年	若者のパワーで町を元気にしたいと町長が呼びかけて発足。なかなか若い世代が集まらず、町行政推進課が工夫を凝らして呼びかけ、2019年には20名で活動。[2020] 活動の具体例:旧庁舎跡地の利活用、学校跡地の利活用、マスコットキャラクターのリニューアル、都内イベントで町のPR、イルミネーション、SNS情報発信
なつせた!	東京 世田谷	2016年	区が若者たちに世田谷区の魅力をSNSで発信する活動の場を提案し、青少年交流センター、学校・大学等、若者総合支援センターが連携・協力して活動を支える。23人(2021年度)。[2021]
鯖江市役所 JK 課	福井 鯖江市	2014年	市町(当時)の提案により市内の女子高校生に呼びかけて参加者を募る形で発足。1年度ごとにメンバーが変わる。第7期(2020年度)は2つの高校から15人が参加。市役所が事務局を担う。[2021]

地域	地域	設立	設立経緯
富士山わかもの会議	静岡 富士市	2017年	富士市の大学生の発案で発足。「自らの目でまちを見て、考え、行動する」「若者の声を市政に届ける」ために活動。15～24歳の10名(2021年)。[2021]
伊賀市若者会議	三重 伊賀市	2018年	市の呼びかけで市内在住またはゆかりのある若者が「伊賀市のミライ」を考え、思いを形にするために結成。18歳～35歳の約90名。同じ課題意識をもつグループを作り、課題解決に向けた活動を行う。[2020] 活動の具体例:若者ファーム、おんな神輿、高校での先輩授業、子育て支援、なんでも鑑定団の手伝い、伊賀ミート、まちづくりラウンドテーブルの開催
ながさき若者会議	長崎 長崎市	2020年	「若者が楽しむことができる場」「チャレンジできる場」を作るため市役所企画財政部都市経営室が専門のコーディネーター(コミュニティ・オーガナイザー)を配置して実施。15～34歳の約50人(2020-2022年)。[2022]
ひたち若者ががやき会議	茨城 日立市	2021年	第2期日立まち・ひと・しごと創生総合戦略の一環として策定された「ひたち若者ががやきプラン」(2021年3月)を受けて設立。まちの未来を語り合う場、若者の声を集める場、意見を市へ報告、プロジェクトを実施。[2023]
富田林市若者会議	大阪 富田林市	2021年	若者が活躍するまちを目指し策定された「若者条例」(2019年)を受け、ワークショップ形式で意見を出し合う市民会議を開催、条例に基づく市の付属機関「富田林市若者会議」発足。16～30才の20名程度。入庁3年目以降の若手職員がメンターとしてサポート。市へ提案、イベント事業を若者と市が協力して実施。[2023]
小川町若者未来会議	埼玉 小川町	2019年	小川町第2期総合戦略策定にあたり「小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略若者未来会議」を設置(2019年)。高校生～25歳(第2期(2020-2021年)高校生2、大学生7、社会人7、第3期(2022年-)高校生6、大学生6、社会人1)。企画立案(1年目)、企画の実現(2年目)。まち魅力を発信するフォトブック製作など。[2023]

「全国まちづくり若者サミット」(第1回～第4回、2020年～2023年)発表資料をもとに作成(辻)し、青年問題研究所(田中潮氏)に確認・加筆修正をお願いした。設立経緯末尾括弧内は「全国まちづくり若者サミット」での発表年。
(注)「若者会議」を名乗る団体の共通項を、①自治体名を名乗る、②中学生～30代、③参加者提案型で様々な活動、④ワークショップや話し合い、⑤ゆるやかでフラットな組織形態、と整理し、それを有するものを「若者会議」に類似した団体とした。

ここから見いだせる傾向や共通点は以下のように整理できる。

一つに、行政単位としての自治体（市町村）へのこだわりである。「○○若者会議」の「○○」には自治体名が入る。実際、多くの場合、その設立に自治体（市町村や県）の関与がある。発足の契機の提供や集団運営に継続的にかかわっており、所管が、地域振興、人口対策、行政推進、都市経営といった部署にも広がっている。これらを事業化してNPO等に委託し、運営を担う専門職者（コミュニティ・オーガナイザー、コーディネーターなど）を配置（有期雇用）するところもある。

二つに、参加者は中学生・高校生から30代くらいまで在住・在学・在勤といった限定はないところもある。地元出身で他出した者、何らかの縁がある者（この町が好き）も視野に入っている。大学生が主体というものも少なくない。

三つに、若者たちが、アイデアを出しあい、企画・立案し、実行する活動形態（プロジェクト方式）をとることである。単発イベントの他、居場所の開設、子育て支援、空き店舗や空き家の活用、情報発信・メディア製作、農園、商品開発といった長期の継続的な活動も見られる。地域

行事や他団体によるイベントへの協力、企業とのタイアップ、自治体への提言、キャンプなどの野外活動や放課後の居場所づくり、学校への出前授業など地域の子どもたちとかかわる活動などを通して出会いと交流の機会が生み出されている。

これとかかわって四つに、プロジェクトを進める過程での話し合いではワークショップが多用されていることも特徴と言える。

五つに、集団としてのまとまり（凝集性）は緩やかで、プロジェクトのリーダーはいても、集団全体をまとめる会長や代表、その他の役職等を置いていないところもある。役割分担は流動的でフラットな関係づくりを特に強く意識しているように見える。上意下達型の組織はもちろん、下から積み上げるピラミッド型も志向していない。

3. 秋田の若者会議について

（1）「若者会議」発足の経緯（2009年～2011年）
2009年、秋田県は「若者の行動力発揮推進事業」として「若者会議（仮称）」を開催した。「人口減少や高齢化が進む秋田県において、将来を担う若者自らが、自

分の住む地域や秋田県を暮らしやすく、また夢や希望を保持する地域とするために、地域の課題や若者を取り巻く問題などについて、柔軟な発想で思考し、議論し、行動することが求められている」との問題意識から、「若者の主体的な取り組み姿勢を育成し、地域やふるさとを大切にすることを養うとともに、若者の社会参加の推進を図ることを目的」とした。リーマンショック後の国の緊急雇用創出制度助成金事業を活用し、若者会議の企画・運営補助を担うスタッフを雇用した。県庁内の担当部署は生活環境文化部県民文化政策課であり、県内3つのエリア（県北、県央、県南）ごとに事業実施主体が選定・委託された。

なお、この事業は、その企画立案に当たり県南エリアを受託した秋田県南NPOセンターが提案を行ったものでもあった。

これは具体的には県内全ての市町村において若者会議を開催するものである。ここで若者会議とは「ワークショップ4回、実践行動1回程度」の講座が想定され、15才から34才までの高校生・大学生・社会人等18名程度を参加者として企画された。県南エリアを受託した秋田県南NPOセンターは次のように呼びかけ参加者の募集を行った。「秋田が好きなのに出て行かざるを得ない若者

がどれくらいいるか知っていますか？当事者である私たち若者が地域について考え、動いていくときがやってきました。「行動力発心」「このチャンスを逃すな！」（『ほんさん』2009年9月号）。参加者募集に先立ち、運営者であるNPOが事前に収集した情報をもとに個別に声かけや案内の送付を行なうこともあった。

若者会議のワークショップは秋田県南NPOセンター職員がファシリテーションを行った。アイスブレイクを通じて参加者が知り合い「若者にとって住んで楽しい地域」について語り合った（第1回）後、その内容を深め、

そこから導かれた地域の課題を確認し（第2回）、それに対する解決策を考え、そこから具体的な行動を提案し（第3回）、それを実際に実行し、最後にそれを総括する（第4回）という組み立てである。

そこで行われたのは、例えば、「横手冬の陣〜カマクラ〜のつどい」（2009年2月18日開催、かまくらをイルミ



美郷若者会議でプロジェクト案について話し合う参加者

ネーションで装飾、横手やきそばの新たな食べ方を楽しむ、囃子やバンドなどのステージ発表、クイズやレクリエーション、歌、花火など、「大仙クエスト」駅前商店街の大冒険」(2009年2月27日)という市内小中学生を対象にしたゲーム性のあるまち探検などであった。これらは地元の新報等でたびたび報道されて注目を集め、地域内での若者会議の認知度は高まった。横手のかまくらイベントは、その後、市の事業へと移行し、現在、冬の風物詩になっている。



商店街と協力して開催した第1回大仙クエスト

2年間(2009～2010年)かけて全市町村で行われた若者会議は、2011年に市町村を超えた県内の3つのエリア(県南・県央・県北)ごとに開催された(県による事業、秋田県南NPOセンターが受託)。この時、既に県南エリアでは、若者会議(2009年度)参加者有志の自主グループ(横手若者会議、大仙若者会議)が

発足して動き始めており、それに触発されて近隣市町村でも自主グループとしての若者会議が生まれ、こうした動きを受けて若者会議のネットワーク(県南若者会議)が計画された。県南以外の県央・県北地域では広域的なエリアを単位にワークショップとしての若者会議が開催(2011年)された(県央若者会議、県北若者会議)。ここには2009・2010年度に各市町村で行われた若者会議の参加者も加わった。

このように若者会議とは、団体や組織形態については多義的な意味を持つ一方、「自分の住むまちを、住んで楽しく、夢や希望を持てる場所にするために、10～30代くらいまでの年齢や業種の異なる若者が、地域について考え、話し合い、行動すること」という思いと志向性を表現するものとして広がっていった。

(2) 若者会議ネットワーク(全県合同若者会議)の発足(2012年頃)

2012年度、秋田県(生活環境部男女共同参画課調整・参画推進班)が「地域の若者育成支援事業」(秋田県南NPOセンターに事業委託)を実施し、各市町村・各エリアで誕生した若者会議をつなぎ、県内の若者会議の

ネットワーク構築に取り組んだ。

2012年7月、全県合同若者会議が開催され、それぞれの若者会議が活動を紹介し交流し、行政(県、市町村)との意見交換も行った。全県合同若者会議(2012年度)は、11月(第2回)、翌年3月(第3回)と開催したが、第2、3回は第1回の参加者有志が実行委員となって企画・運営を担った。「若者会議なのに秋田県や秋田県南NPOセンターが主催者でいいのか」「次は自分たちの手でやりたい」との声が

参加者からあがったのがきっかけであった。

こうして全県合同若者会議の実行委員会が動き出した。集まりを重ねる中で若者会議の今後を話し合うようになり、どのようなしくみで継続していくのかとの議論をするようになった。そして第3回全県合同若者会議(2013年3月)で、

若者会議ネットワークの構想を提案した。その規約は若者会議を「年齢や性別、職業などの立場を超えて、若者が自分の住む地域について考え、話し合い、行動する場」と定義した。構成員は目的に賛同した各地区の若者会議で、若者会議ネットワークの事務所は秋田県南NPOセンターに置くことされた。

若者会議ネットワークは、各若者会議が一堂に会する場の開催(全県合同若者会議、年2回程度)と情報交換を行うこととし、会長・副会長・事務局・会計などの役割は置かず、その代わりに運営委員を決め、所属する若者会議と若者会議ネットワークとの間で情報の共有や発信、会議への出席者の調整、若者会議どうしの調整を行う役割を担うとした。全県合同若者会議などの企画・運営・広報・渉外・会計や親睦会の運営を担う役割も置かれた。

(3) 活動の広がり(2013年～2014年)

当時、若者会議は、新規メンバーの獲得や次世代育成、ネットワークが十分に機能するしくみづくり、行政(市町村)との協力関係の構築という問題に直面していた。これを意識しつつ全県規模でのイベント「勝手に若者歓迎会」「全県合同若者会議」や各地区の若者会議の活動基



第1回全県合同若者会議では一堂に会し、取り組みを発表

盤強化を目的としたワークショップの開催、市町村と若者会議との協働モデル事例集の発行・配布を行った。

特に、この頃、課題として意識されたのは、活動の継続性を支える支援体制づくりであった。2013年度も若者会議ネットワークは秋田県の事業として県の予算によって配置された職員によって支えられていた。これは秋田県から秋田県南NPOセンターへの事業委託であったが、年度ごとに予算化される不安定なものであったため、若者会議ネットワークは、行政（秋田県など）に対して、若者会議の認知と理解を高める働きかけを強め、若者会議への恒常的・継続的な支援制度の必要性を訴えていった。

「地域横断課題解決逆コンペ」（2013年）は、こうした働きかけの一環でもあった。「一緒に地域の課題を解決してこう」「市町村の課題だけではなく行政区域を超えてやろう」と行政や企業に呼びかけた。逆コンペとは、若者会議が提案したアイデアに対して「一緒にやりたい」という自治体を募集するものである。様々なアイデアが提案され、「スポーツYUKIYOSÉ世界大会」「恋するデートプランニング」という企画が横手市で実現した（前者は観光庁「今しかできない旅がある」東北ブロック



若者や行政等全国12県から120人が集った若者会議大集会

賞を受賞)。この経験を踏まえ、当時の横手市長・五十嵐忠悦さんは、市内の廃校になった学校を「若者の館（仮）」として活用することを提案した（実現せず現在に至る）。なお、五十嵐元市長は、後に参考人として呼ばれた国会で次のように意見を述べた。「今の若い方々が、高望みはしない、将来に対する非常に冷めた目を持ちながらも、今住んでいる町を元気にしたいという思いをものすごく持っている」人が多く、SNSによる交流やFM放送、そして若者会議などで「若い人たちが頑張っている」、これを「いろいろな意味でサポートする必要がある」「義務教育だけでなく社会教育も含めて支援していく仕組みというものが、今、自治体はどこもその必要性を感じている」（衆議院特別委員会「地方創生に関する特別委員会議録」第六号、2018年10月30日）。

また、若者会議ネットワー

クは、県を超えた若者会議の全国規模の集まりを開催した（2013年「若者会議大集会」、長野・小布施若者会議などが参加）。ここには県外からの注目をアピールして若者会議の存在の価値と必要性を行政に訴えたいという思いもあった。

他方、この頃（2014年頃）、若者会議ネットワーク内では、若者会議への参加者の固定化が議論になっていた。参加者には「コアメンバー」「準コアメンバー」「受動的参加」が階層的に存在していると認識され、若者会議にかかわっていない若者への働きかけが課題とされた。「勝手に若者歓迎会」あなたが秋田に「いるだけで」というイベントは、転勤して秋田県内で暮らす人々や、地元の人とつながれない若者、孤立している若者への働きかけを意識したもので、「秋田に住んでいてくれるだけでありがとう」との気持ちを伝え、「あなたが、ここにいて」というだけで、それは歓迎されるに値するのだというメッセージを発信することを目指した。地元の協賛企業から提供された商品の配布なども行われた。

（4）行政との関係・公的支援をめぐって（2014年以降）
とはいえ、若者の地域活動を支える公的な体制の必要

性への理解を得ることは難しかった。2014年秋、若者会議への支援の方向性を検討するため、秋田県男女共同参画課は、それまでの若者会議参加者を対象にネット上でアンケートを実施、若者会議メンバーとの意見交換会も行った。秋田県南NPOセンター職員・奥さんの記録によれば、「意見交換会に参加したメンバーは、『若者会議』という団体を支援すると捉えるのではなく、秋田県の今後の若者支援の在り方をきちんと検討してほしい。若者支援が「若者会議」の事業以外に行われているのであれば適切なものを今後も実施していけば良い。しかし現状はそうではないので、せっかくなここままで育ててきた「若者会議」を活かしてはどうか。」という主旨の発言をしましたが、県担当者は考え方に悩んでいるようでした。しばらく回答がありませんでした」とある。これ以後も（2015年1月以降）、秋田県南NPOセンターと県担当者で意見交換が行われたものの2014年度で事業終了が予告された。「他にも若者による団体がある中で、なぜ「若者会議」だけを支援しなければならぬのか」と「若者会議」そのものを単なる団体と捉えるような浅い理解しかされず残念だったと奥さんは書いています。そして、県に対して、「事業が終わるのであれば、これま

で育ててきた若者会議をどう活かしていくのか、若者支援という観点でしっかり考えてほしい」と伝えた。こうした状況の中で、奥さんは若者会議メンバーに向けて「みんなで市民活動として広げていこう」と呼びかけた。

ところが、2015年3月半ば、県担当者から次年度の予算がついたので若者会議支援の委託事業者を急ぎ公募すると連絡があった。秋田県南NPOセンターは、新年度(2015年度)の職員体制がほぼ決定されており、県との間に考え方のズレがある中で単なる下請けとして手を挙げることはできないと考え、応募しなかった。その結果、別のNPOが事業を受託し、「地元を元気にしたいと考えている若者」と、それを活用したい市町村、社会貢献したい企業、若者と一緒に課題解決に取り組みたい市民活動団体を募集してマッチングし、そこで成立したプロジェクトチームを支援する、「若者会議チャレンジ作戦」という事業が行われた。

秋田県南NPOセンターへの事業受託が2014年度で終了するのにともない、奥さんは、若者会議メンバーに、これまでのようなサポート活動ができなくなることを伝えた。とはいえ、奥さんには、職員としてではなく「わたし個人としてもメンバーのひとりとして」かわつ



由利本荘若者会議が参加者を募って実施したまちあるき

ていきたいとの思いがあり、電話やフェイスブック、オンラインでの定例会への参加など若者会議ネットワークの事務局の役割は続けていきたいと伝えた。さらに、出産を機に2015年10月から産休・育休を取得する予定であることも伝え、それに先立って、「場づくりのノウハウ」を共有するファシリテーション勉強会(2015年7〜9月に実施)、ノウハウブック作成(作成に着手するも未完成)、各地区からの相談への対応、などを模索した。実際には、2016年以降、若者会議メンバーのライフステージの変化などにより一部の地域を除き活動は沈静化していった。他方、2013年には「若者会議をやりたい」と集まった有志が由利本荘若者会議、続いて2015年にはかづの若者会議を新たに結成した。秋田県南NPOセンターや全県の若者会議もこれを後押しし若者会議ネットワークにも加入した。「まちあるき」「まちだべり」や「地域おこし」に関す

るワークショップなどを行い、市への提言などの活動を続け、現在に至っている。逆に市から住民ワークショップの運営を依頼されることもあるという。

4. 若者たちにとっての若者会議

では、次に、若者たちにとって若者会議とはどのような場であったのか、若者たちは若者会議でどのような経験をし、それをどのように感じていたのか見てゆこう。今回、秋田の若者会議のメンバー7人に話をうかがうことができた。年代は20代〜30代、男女半々で、大学進学等で県外に出た後に秋田に戻って来た人が半分ほどいた。職業は、県庁、市役所職員、県立高校教諭、会社員である。

(1) 参加の動機

若者会議への参加のきっかけは、「募集チラシやポスターを見て」「直接声をかけられて」のいずれかであるが、実際に参加する動機には幅があった。図書館で参加者募集ポスターを見た千葉さんは、当時、仕事を始めて5年目で、「今のままでいいのかな」「何かしたいけど何をしたらいいかわからない」と感じており、「すぐさま電話した」。

岩田さんは、「就職して少し経った、駆け出しの頃だったので、仕事とプライベートを行き来するだけじゃ、人生、味気ない」と思って参加を決めた。大学卒業後に地元に戻って働き始めた篠原さんも、家と職場以外の場を求めて参加するようになった。

県庁に置いてあったチラシを見て参加した中嶋さんには、組織マネジメントについて学びたいという明確な目的があった。小助川さんは、すでに学んでいたワークショップやファシリテーションの方法論を実際に生かした地域の人たちと課題解決の活動を展開したいと考えていた。なかなか言いづらい、目につかない声を拾うこと、高校生が意見を言う場をつくることに特に関心があった。伊藤さん、篠原さんは、大学時代にボランティアや震災の支援活動を経験して地域活動に関心があり、「何かやりたい、横のつながりも欲しい」「学生時代にアクティブなことがあったから社会人になっても何かやりたい」という気持ちがあった。

また、若者会議で活動する過程で自分の中にあつた地域への思いに気づいたという岩田さんは、子どもの頃、町内会ごとに青年会があり、夏祭りにも店を出してわいわいやっているのを見ていたが、それが下火になり、若

い人が減り、ライフスタイルも町の様子も変化してゆくことに「さびしさがあつたのかもしれない」と言う。

また、同世代の人とのつながりに「飢えていた」という声もあった。就職で地元に戻った人の中には、孤立感や地域への否定的な感情もあった。特に、地域社会の狭い人間関係や「女はこうすべき」といった規範の強さは、日常生活を「息苦しい」とすら感じさせた。

これらは、実生活の場面における身近な人との関係への欲求とも見ることができる。

(2) 「ゼロから1を生み出す場」「場づくり」

若者会議は、そこに集った若者たちでアイデアを出し合い、何をするか考え、計画を立てて実行していく。篠原さんは、「そもそも、やりたいことがない、興味がなくていう『ゼロ』を、若者会議で『1』にできたらいい」と語った。若者会議は、「ゼロから1を生み出す場」なのだという。中嶋さんも、若者会議が一つのチームであり、「皆で作ったプロジェクトだから一人ひとりに役割がある。誰かが欠けていてもできない、このメンバーがいたからできた、これが奇跡、という感じ」「一人ではできないことがチームでできる、だから楽しい」と話す。誰か

が言い出した「何か」をみんなで一緒に実現しようと「汗をかく」場として若者会議は経験されていた。

こうした場づくりの過程を体験的に学んだのが若者会議だったと語る岩田さんは、「クリエイティブな人たちと出会って、嗅覚がやしなわれた、若い人たちで何かできる、場づくり」「企画を立て、やりたいことをどうまとめて、どう動かしていくのか、集団の思いをどのようにまとめていくか、記録を残すことの重要性も体験的に学んだという。

(3) 「セーフティネット」「居場所」

「ゼロから1を生み出す場」だからこそ、特定の活動を目的として集まるのではなく、そこにいるメンバーとの「つきあい」や関係性が重要な意味を持った。千葉さんは、「自分にとって若者会議は特別な存在。何かをやるために集まるというより、ただ集まるだけ、何かやることを目的としなくても集まるだけでいい」と言い、岩田さんは、「その空気感(が大事)。目的が明確じゃなくても人が集まる。「居場所と出番」「セーフティネット」としての若者会議。何していいかわからないから何かをするために集まる」と言う。伊藤さんや篠原さんは、「あつたかい

場所」「癒されたくて行った、すごくちやほやしてくれるから。私、ここにいていいんだって思った」という。若者会議は、ただ、そこに行くだけでいい、居るだけで受けとめてもらえる、安心感のある場として感じられてもいた。

(4) 新鮮な出会い、自分に気づく、やりたいことを見つけた

若者会議での経験がより直接的・具体的な影響を与えることもあった。自分より年長の若者の姿から自身の進路を考え、実際に進路を変えた高校生もいた。若者会議参加時に20歳だった篠原さんは、「大人とかかわるのがそもそも新鮮」「いろんな職業の人と話す新鮮さが私にはたまらなかった」と語り、同じ町で暮らしていても、20歳の若者が30〜40代の人と出会う機会はほとんどなく、ひとまわり以上も年長の人とフラットな関係で気軽に話ができることに感動したという。この経験は、地元に対する見方を変えることにつながった。「地元で仕事をしている人たちって、なんか楽しそうじゃないかっていうか、輝いて見えないなって思っちゃって、私もそんな一人になりたくない」「こっちに帰ってくるのはカッコ悪いこ

とだと思っていた」が、「それは大間違いだったって、若者会議のおかげで気づけた」と言う。自分のやりたいことが明確になり、新たな活動や仕事へと踏み出していく人もいた。

活動の過程では、反省したり落ち込んだりすることもある。「冬の秋田は楽しいことが何もなし。冬に何か楽しいことをやれたら」とファッションショーを企画した千葉さんは、リーダーを任されたものの何もかも初めてで、「がむしゃらに」取り組んだ。すると、終了後の反省会で、他のメンバーから「何かわからないうちに終わった」と言われてしまい、大きなダメージを受けた。後悔と反省で翌年は「動くことができなかつた」という。けれども、その後、新たに団体を立ち上げて開催したファッションショーでは、先の反省を踏まえ、自分一人でがむしゃらにやるのではなく周囲のいろいろな人に役割を割りふりながらみんなでつくりあげることができた。これがきっかけとなり様々な人との出会いを経て現在の仕事へとつながった。こうした経験を経て、今、自分が「ちつぽけな存在」だと思つようになり、もつと広い世界が見てみたいと考え始めた。「秋田は好き、でも、秋田にこだわらなくてもいい」という気もしているという。

このように若者会議を通じた経験は直接的にも若者たちに影響を及ぼしている。

(6) 継続をめぐる悩みと葛藤

「どうすればよかったのか」、悩ましい問題として共通に語られたのが、若者会議の継続性にかかわる事柄だった。受動的に参加するメンバーが入っても運営委員やコアメンバーの後継者を作れず、「卒業」制度もなかったため、メンバーのライフステージの変化にもなつて、それまでと同じように多くの時間と労力を費やせなくなり、個人としても若者会議としても行き詰まりを感じたという。

これに対して、自治体による支援体制があれば継続したのではないかと、自治体が町内会を支援するように若者会議を支援するには公益性がある、という意見があった。また、若者にとつて、家と職場の往復だけではなく、「第三の場所」(サードプレイス)が必要で、若者たち自身でそれをつくることもできるが、自治体は制度をつくつて支援すべきである、なぜなら、若者たちに働きかけ、それを支えることで、よい方向に変わっていく、こうした経験は若者たちが自分たちの力で地域をよくしていくこ

とにつながるものだから、だという意見もあった。しかし、実際には、「若者たちが楽しそうにサークル活動しているだけでは」との見方もあり、秋田県庁内では受け入れられなかったという。

あるいは、若者会議の集団形態自体が、その活動継続を難しくしていたのではないかとの見方もある。岩田さんは、秋田県南NPOセンターという支援者の存在によって、会長やリーダーを決めなくてもフラットな関係(「頼れる兄さん・姉さん」といった関係)でやってこれたが、継続という意味では、これが課題だったかもしれないと考えている。

現在、世代交代が行われたある地域の若者会議では、月1回の定例会の参加者が流動的で、毎回、ワークシoppで同じことをくり返している状態に陥り、身動きが取れなくなっているという。若者会議は、いつでも、誰でも、受け入れ、その場にいる全ての人が対等な関係で、お互いの意見を尊重しあうという「よさ」があるが、それが裏目に出る形で、何かを決定することが難しくなり、互いに配慮し合った結果、何をやるかが定まらず、何をしたらいいかがわからなくなってしまうとも言つた。

このように、若者会議の若者たち、特にそこに深くか

かわってきたメンバーにとつて、そこでの経験は悩みや葛藤を含むものである。

5. 若者会議を支え促したものは

では、このような若者会議は、どのように実現されたのだろうか。最後に、秋田の若者会議の発足とその広がりを促し支えたものを整理しておこう。

(1) 公的事業としての位置づけ

若者会議発足の直接的な契機は秋田県の事業であり、その運営をNPOに委託(職員の雇用)して実施された。これ以前に複数の市民活動サポートセンターが開設され、市民活動促進の環境づくりは行われていたが、センター自体の組織的な基盤(財政・スタッフ体制)は脆弱であり、若者へのアプローチといった新たな取り組みに着手するのは難しかったため、新たな財政的な裏づけを得ながら県による公的事業として取り組めたことが若者会議の安定的なスタートを保障したと言える。ただし事業は1〜2年単位であったためセンターの体制の脆弱性は常に課題でありつづけた。

(2) 運営者の問題意識…「秋田を何とかしたい」
秋田県南NPOセンターは、地域ボランティア活動にとどまらず、市民がつながり大きなうねりを生み出して地域を変革していく活動(市民活動)を支え促す役割を担っているとの認識をもつて若者にかかわる事業を担った。そこには、若者を集めてプロジェクトを行うことが目的ではなく、それを人口に秋田という地域をどうするか、一緒に考え活動する若者のつながりを生み出すという明確な意図があった。

職員の奥さんは「秋田をなんとかしたい」という強い



若者会議大集会で総括する奥ちひろさん

思いを持っている。県外で暮らした大学時代、「高齢化率日本1」「がん死亡率日本1」「自殺者数日本1」といった秋田に関する「暗い話題」を耳にし、リーマンショックによる失職の現実も身近に感じてる中で、「今、秋田に帰らないとまずいんじゃないかという気持ち」と、「今、帰って

も何もできないのでは」という思いが交錯し深く悩んだという。結局、2009年4月、地元に戻って秋田県南NPOセンターに就職した。そこからワークショップや市民活動を学び始め、入職半年後にスタートした若者会議に「とにかく必死」でのぞんだ。「秋田を何とかしたい、なんとかしなきゃと思って帰って来たので、そのためには仲間を集めなければ」「若い人たちが地元を何とかしたいこうと思っていくなかったら、その人たちと一緒に仲間になって、明るい未来を描きたい」との奥さんの思いは若者会議の原動力と言える。初年度の事業の「その先」に自主活動の展開が見えられていたのも必然であった。

(3) ワークショップという方法

参加者間に年齢や社会的立場による上下関係を持ち込まないこと(ニックネームで呼びあうルールも互いの関係を平等化する工夫)、すべての人の意見やアイデアを尊重することなどワークショップの方法論は好評で、限られた時間内での活発な発言とうちとけた関係性の形成が促された。特に、性別、年齢、職業・職場など社会的な地位の上下、家族的背景が日常場面での立場や関係を規

定する側面が強い地域社会では、こうした秩序から解放されフラットな関係をつくることには困難が伴う。そこで、ワークショップという方法は一定の意味を持ったと言える。また、参加する若者たち自身がワークショップについて学び、「みんながファシリテーターになる」ことが自覚的に目指された。ただし実際には、ワークショップの中で参加者が「お客さん」になりがちな場面もあったという。どうしたら自分の意見を言えるようになるか、みんなが主人公になる運営はどうしたらできるのか、常に考え続けられた。

また、ワークショップで出されたアイデアや提案は、すべてそのまま実行されるわけでもなかった。「若者会議としてふさわしくない」「若者会議らしいものをやるべき」とのやりとりも交わされた。ただ楽しいだけでなく地域にとって意味があるもの、地域課題にかかわるものをするのが若者会議だと共有されていた。ゆえに、同時に、「若者会議らしさ」の共通認識をめぐるやりとりや議論も生じた。若者会議が「やりたいことを何でもやれる」とうたいながら、実際には「様々な制約がある」との反発も出された。そのような反発は重要な対話と学びの契機になりえるもので、そこで職員の力量も問われてくるのだろう。

(4) 若者たちの自主運営とその相乗作用

各地で自主グループとしての若者会議が生まれたのは「あそこがやっているなら」「うちもやろう」といった他地域からの刺激と影響もあった。これは、特定自治体による単独事業ではなく県内各地でほぼ同時に行われたことでもたらされた効果と言える。また、年度を越えた継続事業であり、1年目の参加者が翌年に近隣地域で開かれる若者会議のグループファシリテーターになるという役割の循環や継続性も生みだされた。

全県の若者会議ネットワークが結成され、自主的な運営が追求されていくと、秋田県南NPOセンターの支援から自立し、自分たちで活動することが目指されたが、それも見通した上での公的な支援体制のあり方については残された検討課題である。

おわりに

そこに住む多様な若者(生まれ育った人・移住してきた人など)が、「自分事」として「その地域」のことを考えあう場をつくること、考えるだけでなく緩やかな形で共同的に何か一つのことにより具体的に取り組むことは、現在

も、若者たちに求められ、若者たちを惹きつけるものとなっていた。他方、若者会議は、若者たちにとってだけでなく、「若者が行動したことで地域に脚光が当たり」「関わった団体がそれをきっかけに新しい活動を始め」「終了後も地域と若者会議が協力して活動している地区もある」「首都圏で活動する秋田県出身者の団体とつながる等、県境を越えた情報交流や連携もうまれている」といった地域の変化をも呼び起こした。2009年に始まった秋田の若者会議は、2022年現在の問題関心を先取りした取り組みだったと言える。

若者たちの地域活動と拠点づくり／場づくり

井口 啓太郎（国立市公民館社会教育主事）

1. なぜ拠点づくり／場づくりなのか

若者たちのまちづくりや地域活動にとつて、「拠点づくり／場づくり」の持つ意味とはなんだろうか。たとえば私たちの活動に、ふらっと立ち寄ることができるといった常設の居場所があったら…、いつも仲間が集まる場が地域にあれば…、街に飲み食いもできて居心地の良いカフェをつくれたら…。

たしかに若者たちの活動のプロセスで拠点が必要になる場合もあるし、人口減少に伴って増え続ける空き家・空き店舗の活用など、先に拠点となる場が用意されて、その場の設えや活動を構想・準備するプロセスもあるだろう。いずれにしても、拠点があれば日常的に時間を共にすることでコミュニケーションが活発になり、親密なコミュニケーションが生まれる可能性がある。若者たちの活動活性化に向けた「拠点づくり」は、活動の継続や発展にとつて、ひとつのメルクマールになるといっても過言ではないだろう。

しかし、拠点はあったらいいけども、拠点を持つこと、

維持していくことには、大きなコストがかかる。開設や運営のコストを誰がどのように支払うのかといった経営的な視点だけではなく、そのコストを払ってまでも必要になる場なのか、拠点到どのような意味や効果を期待しているのか、活動への根源的な問いへの応答も避けて通れない。もちろんすべての若者の活動に「拠点づくり」が必要なのではない。今はSNSやメタバースなど、オンラインツールを駆使すれば、web上でバーチャルな「居場所」や「コミュニケーション」をつくる方法もありえるし、物理的な拠点をつくらない「場づくり」も可能だろう。

しかし、本稿ではあえて、リアルな物理的空間で常設の活動拠点を地域につくりだした事例に着目してみたい。私自身は、実践現場に長く関わってきた立場から、そうした物理的拠点において日常的な時間を共有し、コミュニケーションの積み重ねから生まれる活動や学びに重要な意味や可能性があると考えている。まずは事例を見ていきながら「拠点づくり／場づくり」の意味や可能性を

具体的に考えていくこととしたい。

2. 国立市公民館青年室と「コーヒーハウス」

若者たちの拠点づくりというテーマにとつて、私が触れないわけにはいかない実践は、東京都国立市公民館における「コーヒーハウス」の実践である。私が深く関わってきたという意味では手前味噌になるが、かつての青年教育を支えてきた公民館のルーツを探る意味でも、最初の事例として取り上げたい。

国立市公民館の青年室は、1967年に設置された（当時は青年学級室）。1950～1960年代は、各地で開催された青年学級に多くの若者が集まる時代だった。国立市公民館もその例外ではなく、「地方から都市へ集団就職した青年＝金の卵」たちが集う商工青年学級の事業を中心に、青年学級室の設置が求められてきた。しかし、1970年代以降、高校や大学・専門学校等への進学率は上昇し、消費社会化の進展に伴い娯楽も増えた。青年学級のニーズは次第に低下し、公民館に若者が集まらなくなり、若者の社会教育離れが進む時代を迎える。

そこで、国立市公民館の青年室で1974年頃からは

じめられた活動が、コーヒーハウスと呼ばれる「たまり場」づくりの実践だった。「たまり場」では、学級・講座のように学習内容を公民館が提示するのではなく、実際にコーヒーでも飲みながら、若者たちが「わいわいがやがや」と何かを見つけていくプロセスに主眼が置かれた。当時、国立市公民館の青年教育担当職員であった平林正夫さんは、この実践経験から「意識的―無意識的行動がからまりあいながら、気づき、学び、交流の連鎖の中で

それぞれが自分の存在を「確認」できるような、無目的でありかつ多目的である自由空間を公民館に位置づける重要性を指摘した（平林正夫『「たまり場」考」長浜功編『現代社会教育の課題と展望』明石書店、1986年）。

コーヒーハウスと名づけられた「たまり場」活動は、1979年の公民



コーヒーハウスのひとつ、喫茶「わいがや」の様子

館改築を経て、「しようがいしゃ青年教室」という公民館事業やこれと連動した市民交流ロビーの一角で営業活動を行う喫茶コーナー「わいがや」を産み出した。公民館の一部施設を借りて市民団体が運営する喫茶「わいがや」は、若者が障害のある若者と出会い、共に「わいがや」や「わいがや」する場づくりとして、1980年代という時期に喫茶Ⅱカフェの活動が展開された点で先駆的であった。現在も、公民館事業への参加や関わりを中心にしながら、若者たちのコーヒーハウスの活動は継続し、新しい物語が紡がれ続けている。

通常公民館の各部屋は、サークルや団体の学習活動に貸し出され、自由なフリースペースはロビーや図書室などに限られていることが一般的であろう。国立市公民館の青年室は、青年室の活動参加者であれば、公民館事業や青年室公認の活動日時以外は、開館中いつでも自由に立ち寄ることができる部屋となっている。

国立市の場合、これらの活動の中心にある青年室という拠点は、行政が税金で運営する公民館機能の一部に位置づけられ、維持されている。社会教育法や公民館条例に基づき、国立市公民館の組織及びその他の必要な事項を定める国立市公民館処務規則には、「青年教育のための

事業を実施」する職務が事務分掌として位置づけられ、担当の社会教育職員が置かれる根拠にもなっている。それはつまり、若者たちが地域で活動するための環境醸成の必要性が、社会教育の法制度のもとで地方公共団体の責務の一つとして承認されているという意味がある。

3. 多摩市若者会議と「未知カフェ」

もう一つ、行政が若者たちの地域活動を応援する文脈として、まちづくりや地域活性化の観点があり、その施策に基づく行政事業から拠点づくりが始まるケースがある。その一つの事例として注目したいのが、東京都多摩市の「未知カフェ」である。以下では、高野義裕さんから関係者へのヒアリング（2022年7月30日、2023年2月2日に実施）や「全国まちづくり若者サミット」での発表資料等をもとに、未知カフェについて述べていく。

未知カフェは、2019年4月に営業を開始したコミュニティカフェだが、その背景には、行政事業として2017年に開始された「多摩市若者会議」がある。近年、国の地方創生の施策推進のもと、地域活性化への若者参画は、アイデアや提言をまとめて終わりではなく、若者自らがプロジェクトの企画・実践まで取り組むことにあるという。2017年の多摩市若者会議は、ワークショップやフィールドワークなどを重ね、多摩市に対して提言を提出するのだが、その提言においては、すでに「若者の交流・活動拠点の設置」として未知カフェ構想が中心課題となっている。翌年2018年には、提言に沿い「若者のまちづくり拠点」の整備に向けて未知カフェのクラウドファンディングを実施、支援者151名、支援総額215万6000円を調達する。その後、民間の賃貸テナント物件を契約し、地元工務店の支援を受けながら可能な限り自分たちで内装等を施工し、2019年2月に完成、4月にはカフェ営業が開始されている。驚くべき行動力である。

未知カフェの特徴は、毎週土曜日に定期営業を行い、実行委員や一般市民が「一日店長」を交代で担い、メニューやイベントの企画等を行うなど、運営への多様な参画を促進している点にある。未知カフェのイベント企画も、プログラミング教室やパブリックビューイング、ワークショップの開催など多岐にわたる。

多摩市の事業としての多摩市若者会議は、2019年度



未知カフェにたくさんの若者が集う。

加等を目的として、各地で「若者会議」と呼ばれる地方公共団体の事業が目立つようになってきている。多摩市若者会議もその流れの中に位置付け、「若者会議」の一つであり、2017年度から3カ年事業として実施された。多摩市若者会議は、「若者世代（39歳以下）の視点で多摩市の魅力の発見・創出・発信することが目的」とされる。もともと多摩市は、高度経済成長長期に建設された「多摩ニュータウン」という団地群が市域の半分以上を占め、今日では超高齢化や空き家率上昇等の課題に悩まされてきたが、大学も多数立地する学生の街でもある。そこで、多摩市では企画部が所管し、地域課題解決や若年層の定住促進に向け、若者世代の活躍機会を創出する事業として多摩市若者会議が開始された。

多摩市若者会議の特



20キロのカメラを背負って遊歩道を撮影する

でいったん区切りをつけ、活動してきた若者たちの一部は合同会社「MichiLab」を立ち上げ、未知カフェの経営やその後、市から事業委託を受ける形式で若者会議の運営等を行っている。「MichiLab」の活動は、未知カフェを拠点にしながら、地域にも広がっている。たとえば、Googleストリートビューを活用した取り組みがある。多摩市の遊歩道（歩行者専用道）網の総延長は41km超で日本一のだが、自動車が入れないためにGoogleストリートビューに非対応であった。そこで多摩市からの協力を得て、Googleのパートナープログラムを申請、多摩市若者会議メンバーが中心になって遊歩道の風景を撮影し、公開にこぎつけた。その他にも子ども・若者に関わる地域イベントの実績もあり、未知カフェの店舗看板も子どもたちのワークシヨップで制作されたという。

課題は、やはり未知カフェの維持運営にかかるコス

トの問題である。民間テナント物件の賃貸料に加え、当然光熱水費等の諸費用もかかるため、最低でも月の維持費は10万円程度かかることに加えてコロナ禍でカフェ営業は大打撃を受けた。これらのコストは、基本的に「MichiLab」が受託する多摩市などからの委託事業や他事業の収益でまかなわれているという。「MichiLab」代表の高野義裕さんは、「未知カフェがあるから運営が大変」「周囲からやめたらと言われることもある」とも話す。一方、関係者からは「未知カフェは」「やりたいこと」に出会う場所」「若者の居場所、チャレンジ・成長のフィールド」「各レイヤーで関わっている人たちのハブになっている、無くてはならない場所」という声も聴かれた。これらの未知カフェへの期待や希望が込められた言葉には、拠点づくりの可能性が指し示されている。

4・「NELD」のシェアスペース

「夢畑（タカラバコ）」

行政の公的事业からもっと自由で、若者たち自身の発意に基づく拠点づくりにも、新たな可能性を見いだせる。



シェアハウス「夢畑（タカラバコ）」

国立市や多摩市の事例は、行政事業からカフェが生まれた事例であるが、神奈川県横須賀市の一般社団法人「NELD（ネルド）」は、自らの自主事業として、空き家をリノベーションしながら、2020年2月にはシェアスペース「夢畑（タカラバコ）」という拠点をつくり運営している。以下では、2022年11月9日に行った三田希美子さんに行った三田希美子さんら関係者へのヒアリングや「全国まちづくり若者サミット」での発表資料等をもとに、「夢畑（タカラバコ）」の活動に焦点を当てながら述べていく。

三田希美子さんは、大学進学直後、学生団体「NELD」を発足。この団体を発展させながら、「やりたいこと」や

「夢」をカタチにしながら街に新たな価値を創り出すことで「夢を叶える街づくり」を目指し、仲間たちと一般社団法人「NELD」を立ち上げた。

今も同法人の代表理事を務める三田さんは、生まれも育ちも横須賀市。高校時代に地元横須賀の人口減少率が日本一だったことを知り、「自分が地元に興味が無かったことが悔しかった」と語る。そこで、もともと興味があった地域創生、まちづくりというキーワードから、空き家が増えていた横須賀市の谷戸地域の再生に向けて、空き家及び空き店舗の活性化事業に取り組み始めた。谷戸とは、「行き止まりの谷」のことを指し、海を望む山間の集落には長い階段や細い路地が入り組む。トンネルも多く、その数は日本一。明治初期に軍港関係者が入居する際に開発され、戦後は労働者住宅も整備されたが、その後、人口減少や高齢化などを理由に空き家率が上昇した（東洋経済ONLINE「横須賀市で限界集落が生まれた理由」2023年3月31日最終閲覧 <https://toyokeizai.net/articles/-/45714>）。

この空き家の一つをDIYでリノベーションし、シェアハウスとシェアスペースとして運営しながら、若者の新たな生き方や夢を支援するのが「夢畑（タカラバコ）」

のねらいである。長く細い階段を上り、丘の上にせせり立つような平屋二棟の活動拠点は、アクセスの良い場所にあるとは言い難いが、手作りの内装や見晴らしの良さに独特の魅力がある。ここは誰もが自由に集うパブリックスペースというよりも、有志がつどって夢を語り、アクションを起こすための秘密基地のように見える。

NELDのミッションは、「自分の『夢』を実現することで自信に『つなげ』人生の選択肢を増やす為のサポートをする」こと、「他者の夢に触れることで化学反応を起こし、新しい街のカタチを創造する」ことである。NELDはこの他にも、「エンタメ事業やキャリア教育事業に取り組み。三田さんはこれらの事業を統合しながら、近い将来、街に住み、関わっていく人それぞれの誇りとなる場所、様々な挑戦者を受け入れ伴走できる「まちなかエンタメ複合施設」を立ち上げ、「場所から始まる人づくり」を目指すという。NELDの活動にとって、拠点づくりは自らのまちなかづくりの理念実現に欠かせない要素として捉えられている。

NELDは若者たちの創業・起業や市民活動を支える「中間支援」、空き家問題などの地域課題解決に取り組む「まちなかづくり支援」など、幅広い活動を展開する公益性のしようとする事例は全国的にみても多くないように思われる。

他方、近年は若者の就労支援やひきこもり支援等の福祉的な観点が強し公的事業の受託実施に伴って、居場所づくりの必要を認識する若者支援実践やユースワークを意識する青少年施設等での若者たちの活動拠点づくりも見られる。しかし、それらの「居場所」には元々の行政の事業目的から、「支援」や「ケア」の視点が場づくりに色濃く反映される場合がある。国立市公民館の「コーヒーハウス」にも、そうした「支援臭」が（集まる若者たちが意識していなかったとしても）まったくないとは言えない。その意味では、行政が関わるることによって、つくられた拠点が行政の一方的な思惑や都合に沿って運営される可能性がある。たとえば、行政の事業目的に沿わない若者の自発的な活動が認められないケース、時間的な行政事業の終期によって拠点が一方的に休止・廃止されるケースなども考えられる。

第二に、若者たちの団体が自主的に拠点をづくり、行政などの力を借りずに運営していくことの意味である。若者たちが自由で主体的な活動を展開していくために、自主財源を確保して自主的・自治的に運営していく活動

高い団体だといえる。他方、この活動に行政からの支援はほとんどない。行政との協働は今後の課題の一つかもしれないが、人口減少社会においてますます増えていく空き家・空き店舗の活用を通じた若者たちの拠点づくりは、新たな可能性を提起している。

5. 拠点づくり／場づくりの意義と課題

これら3つの拠点づくりの事例をもとに、拠点づくりにどんな意味が込められているのか、それぞれにどのような特徴があり、なにが課題になっているのか、筆者の視点から重要と思われるポイントを以下5点に整理しながら、暫定的な考察を加えておきたい。

第一に、拠点づくりに行政が関わっていく意義と課題である。直接的にせよ間接的にせよ行政が運営に関わる若者の拠点は税金で運営されるため、拠点の継続性・安定性が高くなる場合が多い。国立市公民館の「コーヒーハウス」は、行政直営の社会教育施設において、若者の自由な活動が公的責任において恒常的に保障されている事例である。しかし、行政が教育的な観点から、公民館等の社会教育施設に若者たちの活動拠点を位置づけ、維持



DIYで自分達の拠点を つくる

は、今回取り上げた事例以外にも増えているように思われる。これはクラウドファンディングなど、webを活用した財源確保の手段が一般化したことで、拠点開設のハードルが下がったことも一因である。人任せにせず素人の自分たちでもまずやってみる、作ってみるといふ「DIY (Do It Yourself)」の視点や行動力が見られる点も共通する。

また、「未知カフェ」にしても、「夢畑（タカラバコ）」にしても、若者たちが「やりたいこと」を自ら見つけ、実現していく拠点となっている。もちろん集まる若者すべてが「やりたいこと」が発見できたり実現に関わったりするわけではなく、参加や関わりの深さ／浅さは若者それぞれ多様であろう。しかし、拠点到集まる若者の目的が自由で多様であることを許容しながら、そこで生まれる若者の「やりたいこと」や「夢」を応援しようとする姿勢が両事例には共通していた。こうした他から干渉



広がる拠点づくり（飯山市若者会議「まちっと」）

を受けない活動の自由や多様な参加の担保は、行政の制度や事業から一定の距離を取る民間の市民活動の柔軟性でもあろう。

第三に、取り上げた事例の拠点は、場を他者と共有していく視点、地域に開いていく視野が見られた点である。「未知カフェ」や「夢畑（タカラバコ）」は、民間の取り組み

り、行政を頼らずにその後維持・発展させていくことの難しさは、「未知カフェ」の課題として語られている。たとえば、「未知カフェ」をモデルにする茨城県ひたちなか市の「ひたち若者かがやき会議」でも、「場づくりプロジェクト」が進行している。「ひたち若者かがやき会議」では、期間限定で市から女性センターの一室を借りるなどの支援も受けながら、メンバーが多摩市若者会議や「未知カフェ」などを視察し、活動の自立化や拠点探しが検討されている。若者たちの自由で主体的な活動を展開していくために、行政事業からの自立は一つのプロセスと捉えることもできる。

社会教育では、団体支援のあり方として、「サポート・バット・ノーコントロール（援助するが干渉しない）」という考え方がある。体制が脆弱なうちは、拠点運営などの活動基盤をつくるために若者主体の活動の自由と自治を尊重しながら行政が支えていく視点はもつと検討されてよいのではないだろうか。コミュニティビジネスとして収益を上げながら、成り立っていく拠点もあるが、公共的課題に取り組むなかで、行政との協働も実質化されていく必要がある。

関連する論点として、若者の自由で主体的な活動に「大

だからといって、特定の利用者が占有しているわけではない。むしろ、積極的に地域と関わり、新規参加者や地域住民を常に歓待するオープンな公共性を有している、いわば私設の公共空間であった。それは「私有」でもなく「公有」でもない、その中間領域としての場を「共有」していく視点であり、その場の運営は「協働」と「自治」を基本としつつ、民主的・共同的な管理を目指していく志向性を確認できる。

第四に、拠点運営の主体や自治を育てていく視点である。行政事業から生まれた活動によって常設拠点をつくる。若者の居場所や成長のための「ベース」となって、同時にまちづくりや地域づくりに発展する情報発信や学び合いの拠点になっていく可能性を持つ。今回取り上げた三つの事例をはじめ、若者の地域活動の拠点づくり／場づくりには、そのような発展的なイメージも示唆された。

その際、経営的な観点を省くことはできない。物理的空間があることで、収益性を産み出す活動が生まれ、一定の収益性が拠点運営の持続可能性を担保していくようなコミュニティカフェのあり方は、喫茶「わいがや」や「未知カフェ」で共通していた。もちろん行政等の関与によって、コスト管理や収益確保の切実さはそれぞれ異なるが、底流にあるのは飲食を通じた人々の交流活動の促進、いわば「縁食」の場づくりとそれらを支える経済を

人」はいかに関わるべきなのか、別の言い方をすれば、その拠点の自治のあり方が問われている。自治のあり方が拠点に参加する若者たちの自己決定や成長のプロセスによって規定されるとするならば、拠点における「支援者」や「リーダー」等のキーパーソンの役割や影響は小さくないだろう。

地域循環させながら民主化しようとする試みの可能性である（藤原辰史『縁食論―孤食と共食のあいだ―』ミシマ社、2020年）。若者たちが地域で仲間たちと自分らしく生きるための学びや活動は、こうした場から生まれていくのではないだろうか。

2020年度より企画・編集をすすめていた『実践事例集』がようやく発刊にいたしました。まずもって、地域での取り組みにかける思いをつづつていただいた若者・学生の皆さん、半年以上の時間を費やしてヒアリングを行い、分析や評価、今後の提言を整理していただいた青年問題研究所の연구원の方々、また、発刊にあたってデザインナーの坂野剛氏をはじめ多大なご協力を賜りました関係各位に深く御礼申し上げます。

日本青年館は2021年に財団設立100周年を迎えました。この事例集は、100年の歴史をまとめた『日本青年館100周年記念誌』など、日本青年館財団設立100周年記念事業の一環として発刊しています。内容は若者自身の手記や専門家による調査と評価から見える「現在」に焦点を絞り構成了しました。青年館の100年の延長線上にある「現在」、さらにその先にある「未来」。そんなことをイメージしながら読んでいただければ幸いです。

編集にあたっては「何を」よりも「なぜ」に着目し、一人ひとりの若者がどんな思いで活動に取り組んでいるのかを重視しました。つづられた手記や調査研究で描か

れている取り組みにはさまざまな思いが込められており、その一つひとつに心が動かされますが、同時に、いくつか共通するキーワードも見えてきました。それは「変える」という言葉に収斂されるのではないのでしょうか。若者たちが瑞々しい感性で、仲間と楽しく、まちで活動する。新たな取り組みが生まれ、人と人とが結びつき、まちが変わっていく。地域の持続可能性が問われる今の時代に、そんな若者たちがこの国のあちこちで活躍し始めているのです。

私たち日本青年館は、一世紀にわたって若者に寄り添い、青年団をはじめ若者の地域活動を応援してまいりました。この実践事例集は、次なる100年に向けた最初の一步です。私たちは、これからも時代を見据え、若者たちとともに歩み続けてまいりたいと思います。

二〇二三年五月一日

一般財団法人日本青年館
公益事業部

— わたしたちがかえる —
若者によるまちづくり実践事例集

2023年5月1日発行

編集・発行 一般財団法人日本青年館

連絡先

〒160-0013

東京都新宿区霞ヶ丘町4-1

電話 03-6452-9012

E-mail koueki@nippon-seinenkan.or.jp

装丁・レイアウト 坂野 剛

